

おおさか

経済の動き

2024(令和6)年 10~12月版

No. 529

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2024年10～12月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
中小企業（2024年10～12月期）の動き	24
経済情勢トピックス 《「ペロブスカイト太陽電池」を調べる方法》	26
経済情勢トピックス 《商業集積での販促事業等の運営に関する一考察》	28
2023年度調査研究の紹介	30
「外資系企業の経営実態と地域性」に関する調査	
大阪経済指標	32

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

二次元バーコードからホームページに移行できます。



大阪経済の情勢（2024年12月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、家電販売額は増加、コンビニ販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;11月)は減少。投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一段感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・ASEAN向け・EU向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下。全国の生産(12月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は上昇。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

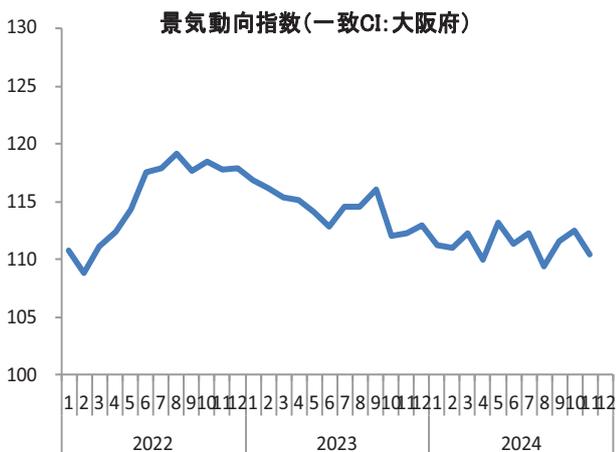
		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
12月	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑
11月	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
12月	↑	↑	↓	↑	↑	
11月	↓	↓	↓	↑	↓	

*前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

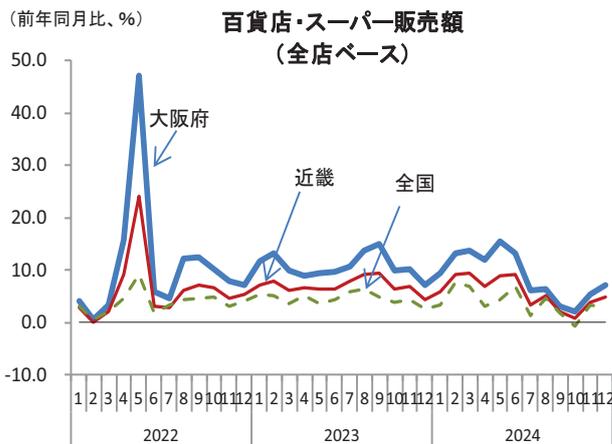
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、11月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.19	▲0.29	▲0.88	▲0.24	▲0.80	0.70	▲0.79

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、家電販売額は増加、コンビニ販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;11月)は減少。



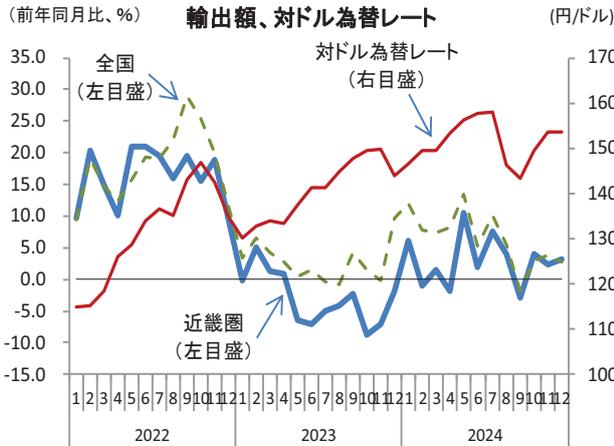
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、12月速報)

大型小売店 合計		7.1
うち	百貨店	8.7
	スーパー	4.9

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・ASEAN向け・EU向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

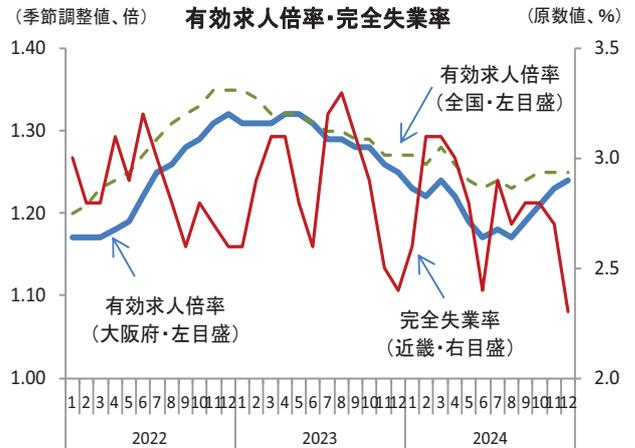
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報)

アジア(含む中国)	2.5	10ヶ月連続の増加
中国	▲6.7	3ヶ月ぶりの減少
ASEAN	22.7	6ヶ月連続の増加
EU	13.5	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	▲4.9	7ヶ月連続の減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

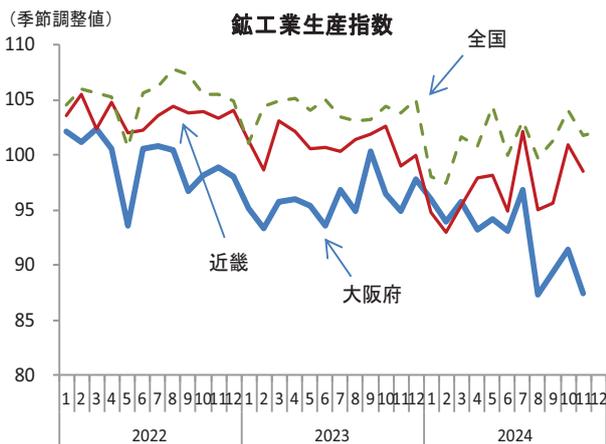
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月)

産業計	▲0.8
建設業	▲29.8
製造業	▲1.8
卸売業、小売業	▲21.4
宿泊業、飲食サービス業	109.2
医療、福祉	▲7.1

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下。全国の生産(12月)は上昇。



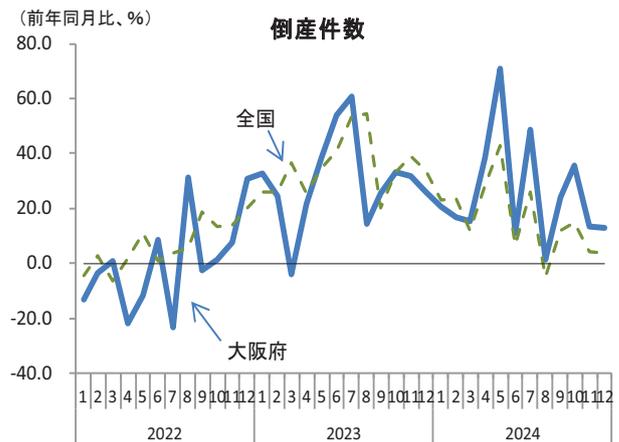
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報)

上	化学工業 (10.8) : 医薬品、炭酸ガス
昇	食料品工業 (2.6) : ビール・発泡酒、砂糖
低	金属製品工業 (▲24.4) : 橋りょう、飲料用アルミニウム缶
下	石油・石炭製品工業 (▲18.4) : ガソリン、軽油

●倒産

企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
不動産業	2,870
コールセンター事業ほか	1,200
氷蓄熱チラー製造販売施工	735
一般貨物自動車運送業	700
不動産賃貸・管理	475
杭打ち工事ほか	420

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

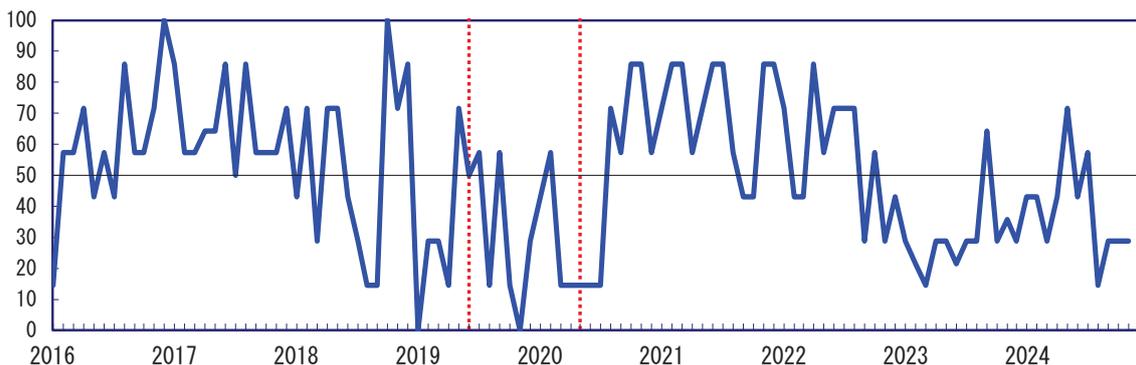
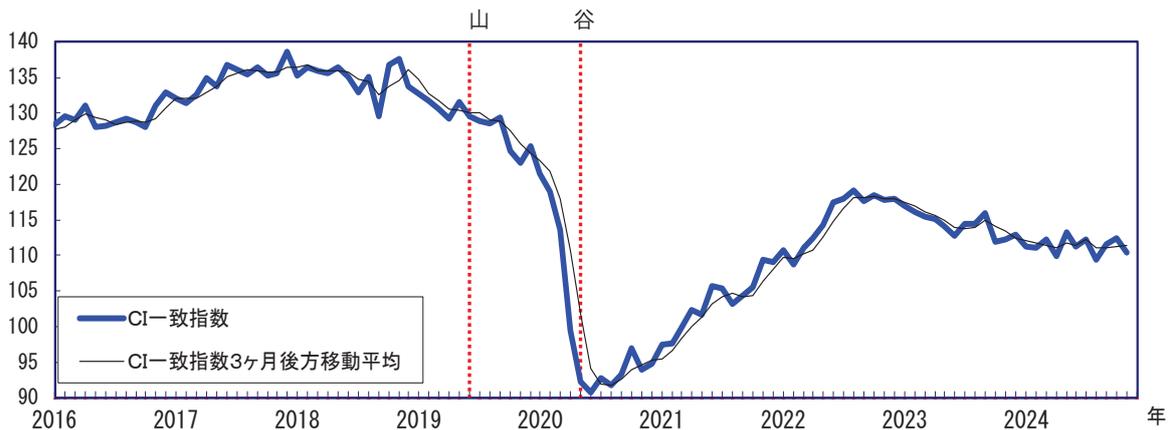
		23年			24年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
CI	先行	大阪府	136.9	135.1	135.3	135.2	131.6	133.9	136.8	131.8	129.9	130.0	125.3	125.5	122.9	P121.5
		近畿	112.3	110.1	108.6	109.2	109.1	110.8	110.3	109.4	107.0	106.9	105.9	106.9	104.1	P102.0
		全国	109.3	109.3	110.5	110.0	112.0	111.9	111.0	111.0	109.1	109.3	107.2	109.0	109.2	107.8
	一致	大阪府	112.0	112.3	112.9	111.2	111.0	112.2	109.9	113.2	111.3	112.3	109.4	111.6	112.5	P110.4
		近畿	107.8	105.8	105.8	101.8	102.8	104.7	105.3	107.7	105.8	107.0	105.1	106.3	108.8	P107.0
		全国	115.6	114.7	115.8	112.9	112.3	114.3	115.3	117.2	113.8	116.4	113.3	114.0	116.8	115.4
	遅行	大阪府	110.9	108.3	107.7	104.3	112.9	112.3	109.6	111.8	114.8	114.3	112.6	111.1	117.2	P116.5
		近畿	102.3	101.5	100.4	97.0	98.5	97.9	99.8	102.8	103.7	105.2	103.6	101.1	101.3	P101.8
		全国	106.5	106.4	106.9	105.1	106.4	106.1	106.0	108.0	106.9	107.4	107.8	106.7	107.7	108.1
DI	先行	大阪府	57.1	42.9	28.6	57.1	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9	P42.9
		近畿	44.4	22.2	33.3	55.6	66.7	55.6	66.7	55.6	44.4	55.6	55.6	72.2	33.3	P44.4
		全国	45.5	54.5	45.5	54.5	72.7	54.5	54.5	45.5	36.4	27.3	27.3	54.5	60.0	60.0
	一致	大阪府	28.6	35.7	28.6	42.9	42.9	28.6	42.9	71.4	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6	P28.6
		近畿	66.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	91.7	83.3	50.0	66.7	25.0	50.0	33.3	P60.0
		全国	60.0	25.0	55.0	20.0	30.0	20.0	70.0	70.0	50.0	60.0	20.0	50.0	66.7	88.9
	遅行	大阪府	71.4	57.1	64.3	21.4	78.6	71.4	85.7	14.3	85.7	71.4	42.9	28.6	64.3	P71.4
		近畿	80.0	80.0	60.0	20.0	40.0	40.0	100.0	60.0	100.0	60.0	40.0	60.0	40.0	P25.0
		全国	77.8	77.8	44.4	22.2	50.0	44.4	77.8	44.4	66.7	77.8	61.1	33.3	50.0	56.3

(注)・CIは2020年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいかほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		23年			24年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)	-0.14	-0.14	-0.09	-0.09	-0.08	-0.07	-0.08	-0.03	-0.04	-0.05	-0.10	-0.11	-0.01	-0.07	
	L1 投資財生産指数	1.57	-1.99	0.73	-0.41	-0.95	-0.02	3.09	-2.68	-1.81	2.43	-2.99	-1.26	2.10	-2.20	
	L2 生産財在庫率指数	R	-2.72	2.31	1.02	-1.26	-0.89	-0.10	-1.82	1.91	-0.21	1.54	-2.95	2.21	-2.59	-0.34
	L3 新規求人倍率		-0.40	-0.39	-0.05	-0.36	-0.36	2.76	-2.30	-1.47	2.05	-0.21	-1.22	1.95	-1.04	0.58
	L4 新設住宅着工戸数		-0.50	-0.39	0.22	0.77	-1.53	0.12	2.88	-0.66	-1.85	-0.65	1.45	-1.29	-0.27	1.37
	L5 日経商品指数(全国)		-0.41	-0.10	-0.87	0.16	-0.31	0.77	1.08	0.52	-0.56	-2.09	-0.67	-0.16	-0.37	-0.88
	L6 企業倒産件数	R	0.19	-0.95	-0.58	0.87	0.43	-1.31	0.44	-2.26	0.90	-0.67	1.92	-0.98	-0.55	0.03
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.17	-0.17	-0.16	0.17	0.15	0.13	-0.36	-0.37	-0.36	-0.18	-0.18	-0.18	0.13	0.10
一致 指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-1.16	1.45	-1.32	0.52	0.56	0.05	0.10	0.75	-0.72	-1.00	-0.26	-0.33	-0.07	0.19
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.04	-0.23	0.31	-0.79	0.48	-0.55	0.22	0.73	0.36	-0.02	0.12	-0.44	-0.04	-0.29
	C3 製造工業生産指数		-0.79	-0.32	0.61	-0.36	-0.40	0.39	-0.53	0.23	-0.22	0.79	-0.85	0.48	0.45	-0.88
	C4 生産財出荷指数		-1.48	0.72	0.52	-0.70	-0.45	-0.03	-0.91	1.38	-0.33	0.33	-1.21	1.38	-0.83	-0.24
	C5 人件費比率(製造業)	R	-1.05	-0.10	0.37	0.23	-0.56	0.12	-0.67	0.43	-0.21	0.54	-0.94	0.42	0.08	-0.80
	C6 有効求人倍率		0.18	-0.35	-0.08	-0.33	-0.07	0.70	-0.33	-0.58	-0.32	0.47	-0.05	0.72	0.72	0.70
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.26	-0.81	0.14	-0.23	0.18	0.55	-0.17	0.29	-0.37	-0.15	0.26	0.02	0.59	-0.79
遅行 指数	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.11	-0.11	-0.07	-0.07	-0.07	-0.06	-0.06	-0.02	-0.03	-0.04	-0.09	-0.10	-0.01	-0.06
	Lg1 製造工業在庫指数		0.36	-0.26	-0.04	-0.57	0.10	-0.24	0.32	-1.20	0.39	-0.31	-0.67	-0.21	1.68	0.51
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.14	0.95	-0.66	-0.12	0.94	-0.52	-0.13	0.60	0.23	0.43	-0.33	0.60	0.60	-0.17
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.04	0.72	-0.23	0.10	1.28	-0.39	0.25	0.01	0.13	-0.77	0.71	-0.24	0.74	-0.83
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-1.95	-2.48	-1.83	0.67	3.36	-1.56	-1.53	2.39	0.64	0.27	0.61	-2.35	1.41	1.44
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.13	0.31	-0.33	-0.25	1.14	-0.17	-1.04	0.86	0.37	-0.35	-0.23	0.30	-0.16	-0.26
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		1.42	-1.65	1.31	-1.54	1.33	1.34	0.67	-0.50	-0.22	1.25	-1.47	0.46	1.63	-1.12
	Lg7 法人事業税調定額		-0.23	-0.05	1.29	-1.71	0.61	0.93	-1.15	0.12	1.50	-1.01	-0.25	0.07	0.18	-0.17

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		23年			24年										
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
先行 系列	L1 投資財生産指数		+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	+	-	-
	L3 新規求人倍率		-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	+
	L4 新設住宅着工戸数		+	+	-	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	L6 企業倒産件数	R	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+
		拡張系列数	4.0	3.0	2.0	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	3.0	2.0	3.0	3.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数	57.1	42.9	28.6	57.1	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9	42.9
一致 系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-
	C3 製造工業生産指数		-	0	-	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+
	C4 生産財出荷指数		-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-
	C6 有効求人倍率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
		拡張系列数	2.0	2.5	2.0	3.0	3.0	2.0	3.0	5.0	3.0	4.0	1.0	2.0	2.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI一致指数	28.6	35.7	28.6	42.9	42.9	28.6	42.9	71.4	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6
遅行 系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	0	0	0	+	+	-	+	+	+	+	+
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	-
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	0
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+
	Lg7 法人事業税調定額		+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	+
		拡張系列数	5.0	4.0	4.5	1.5	5.5	5.0	6.0	1.0	6.0	5.0	3.0	2.0	4.5
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数	71.4	57.1	64.3	21.4	78.6	71.4	85.7	14.3	85.7	71.4	42.9	28.6	64.3	71.4

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2024年10～12月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2024年10～12月期の調査結果は次のとおりです。

景気は、緩やかに持ち直している

コロナ禍からの回復以降、景気は緩やかな持ち直し基調が続いている。今期は円安などもあり、原材料価格DIは2四半期ぶりに上昇したものの、全産業の業況判断DIは-16.5と3四半期ぶりに上昇した。製・商品単価DIが2四半期ぶりに、営業利益判断DIも3四半期ぶりの上昇となるなど、景気は緩やかに持ち直している。

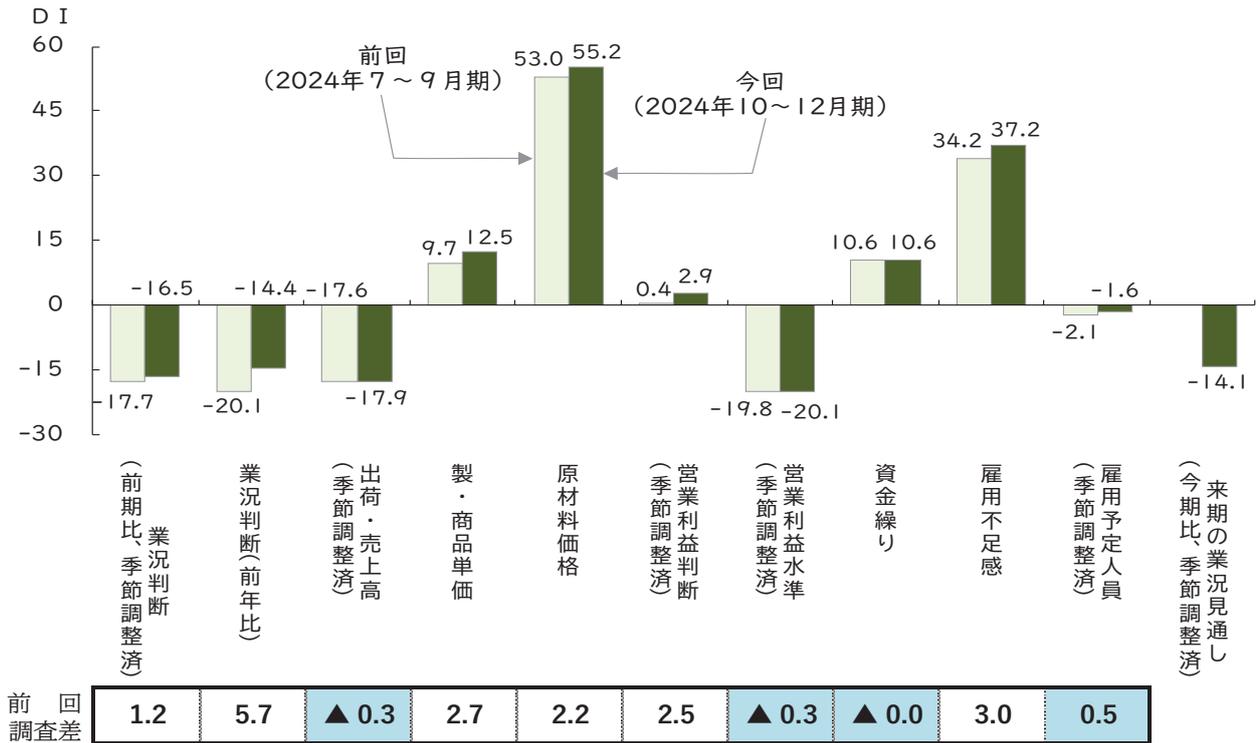
回答企業によると、来期は大企業・中小企業ともに業況が改善する見通しであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：運輸業等で、合理化・省力化を図る企業割合が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて特に回答割合が増加した項目をみると、情報通信業、運輸業、卸売業、不動産業では「合理化・省力化」を目的とした投資割合が高まっている。

資金調達の方法として、建設業、情報通信業、卸売業、不動産業、サービス業では「自己資金」が70%を超えているのに対して、運輸業では「借入金」が45%と他の業種よりも高く、外部資金への依存度が高い。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2024年11月27日～12月13日
4. 回答企業数：2,014社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	543	57.3	21.6	10.1	7.6	3.4
非製造業	1,471	78.2	11.0	5.0	3.9	1.8
建設業	241	82.6	9.8	3.8	1.3	2.6
情報通信業	40	50.0	18.4	15.8	15.8	0.0
運輸業	79	48.7	27.6	9.2	10.5	3.9
卸売業	283	70.0	18.4	6.4	4.6	0.7
小売業	233	88.3	6.1	1.7	2.6	1.3
不動産業	182	94.9	3.9	1.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	104	83.7	3.8	6.7	3.8	1.9
サービス業	309	74.3	10.4	6.5	5.5	3.3
全業種計	2,014	72.6	13.9	6.4	4.9	2.2

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	95	4.8
中小企業	1,892	95.2
不明	27	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	951	47.2
北大阪地域	228	11.3
東大阪地域	420	20.9
南河内地域	97	4.8
泉州地域	318	15.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」などが増加し、「内需の回復」「原材料コストの下落」などが減少した。
下降要因	「資金繰りの状況」が増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」「販売・受注価格の下落」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

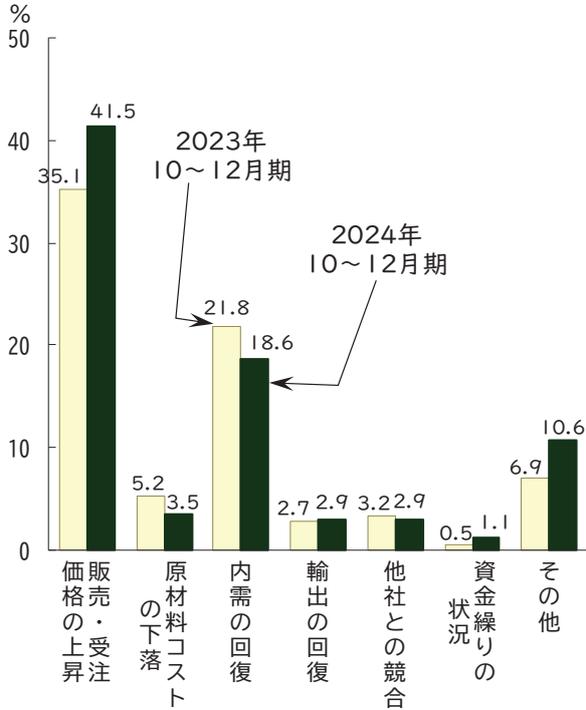
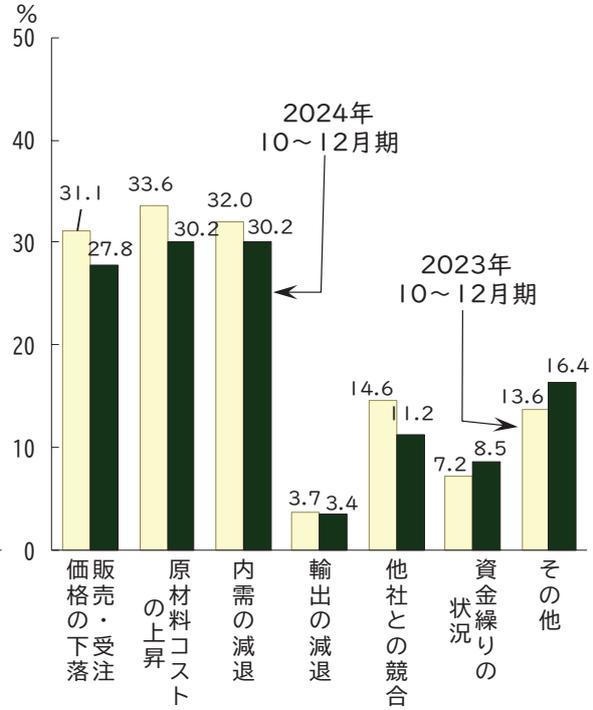


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期連続の横ばい

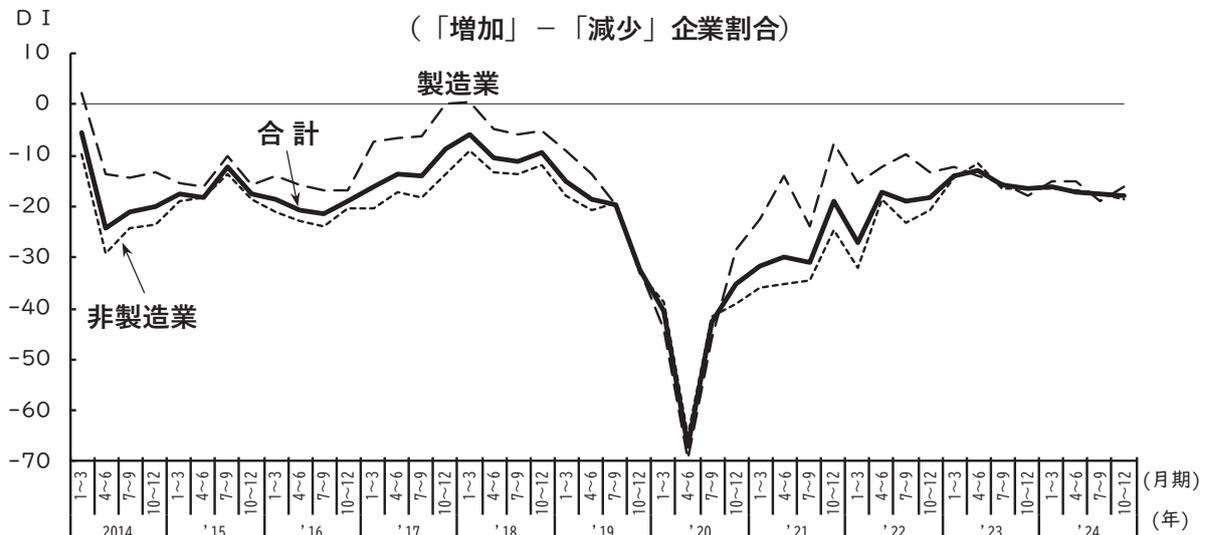
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-17.9

*前回調査との差：▲0.3pt

内訳	製造業	3.0pt	非製造業	▲1.1pt
	大企業	▲3.9pt	中小企業	▲0.6pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）
（「増加」-「減少」企業割合）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D I、原材料価格D Iともに2 四半期ぶりの上昇

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：12.5

*前回調査との差：2.7pt

内	製造業	4.6pt	非製造業	2.0pt
	大企業	2.4pt	中小企業	2.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：55.2

*前回調査との差：2.2pt

内	製造業	1.8pt	非製造業	2.4pt
	大企業	6.4pt	中小企業	2.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

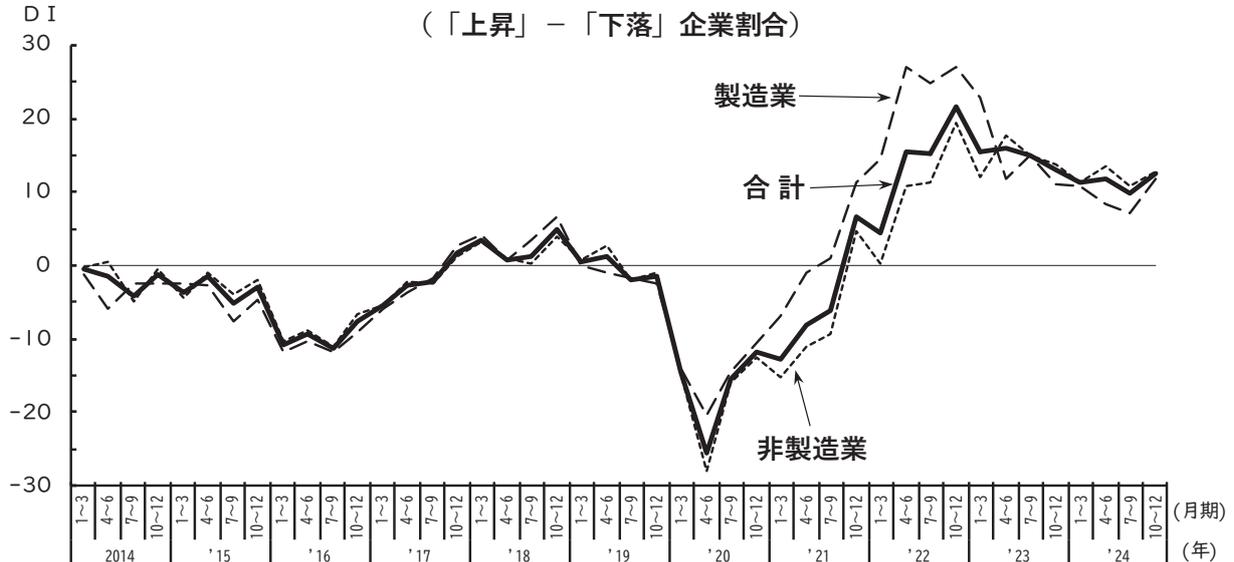
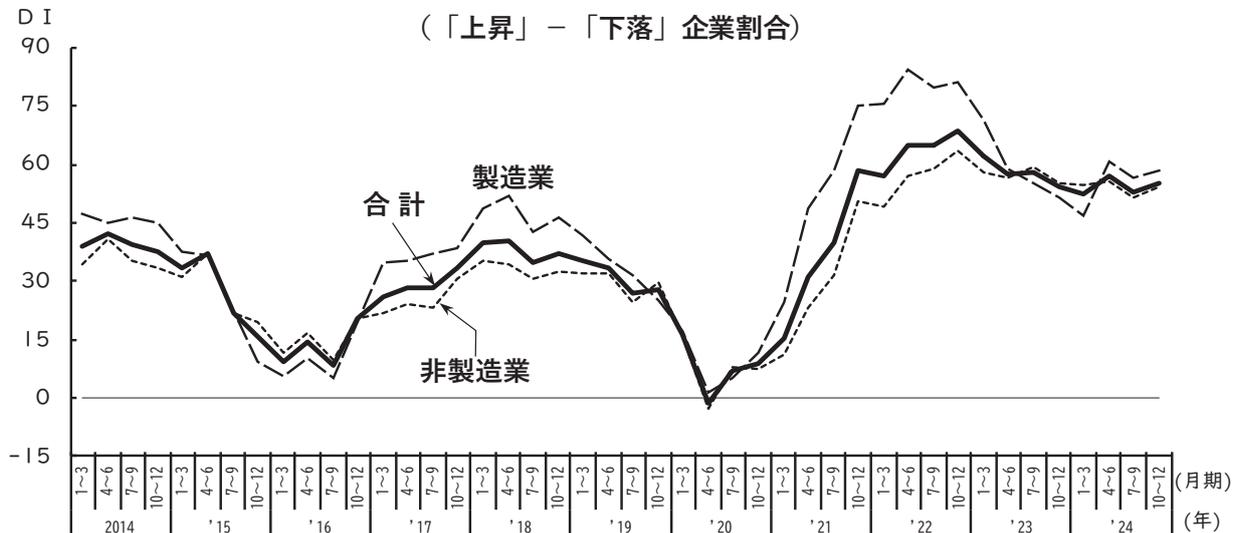


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは3四半期ぶりの上昇、利益水準D Iは横ばい

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：2.9

*前回調査との差：2.5pt

内 訳	製造業	2.2pt	非製造業	2.4pt
	大企業	▲0.7pt	中小企業	2.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.1

*前回調査との差：▲0.3pt

内 訳	製造業	1.1pt	非製造業	▲0.5pt
	大企業	▲0.9pt	中小企業	▲0.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

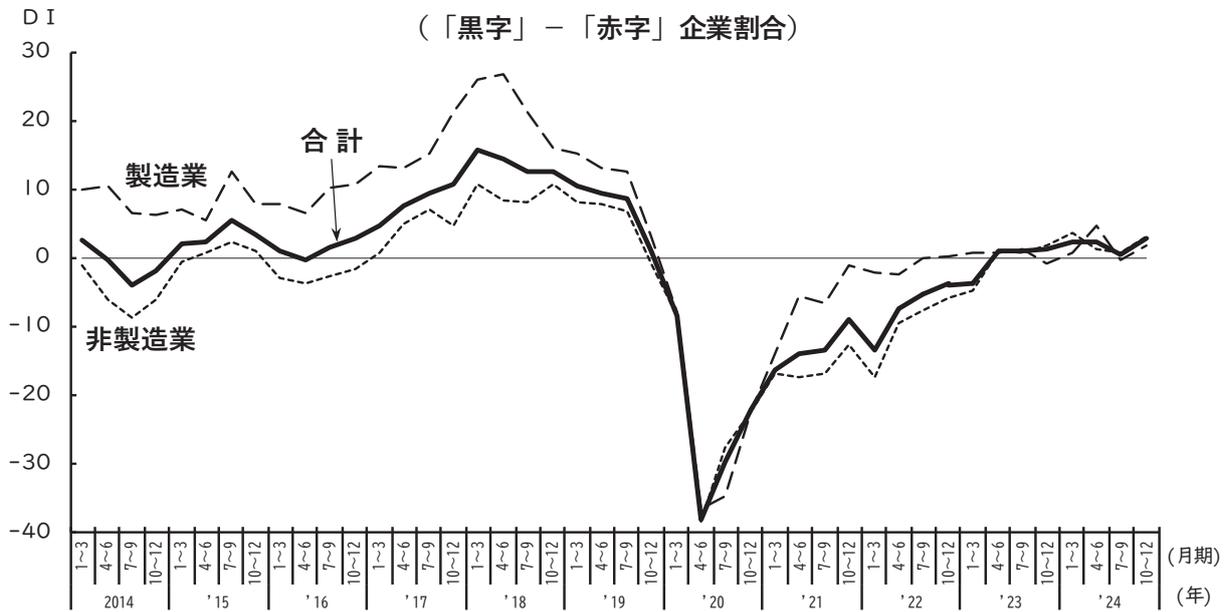
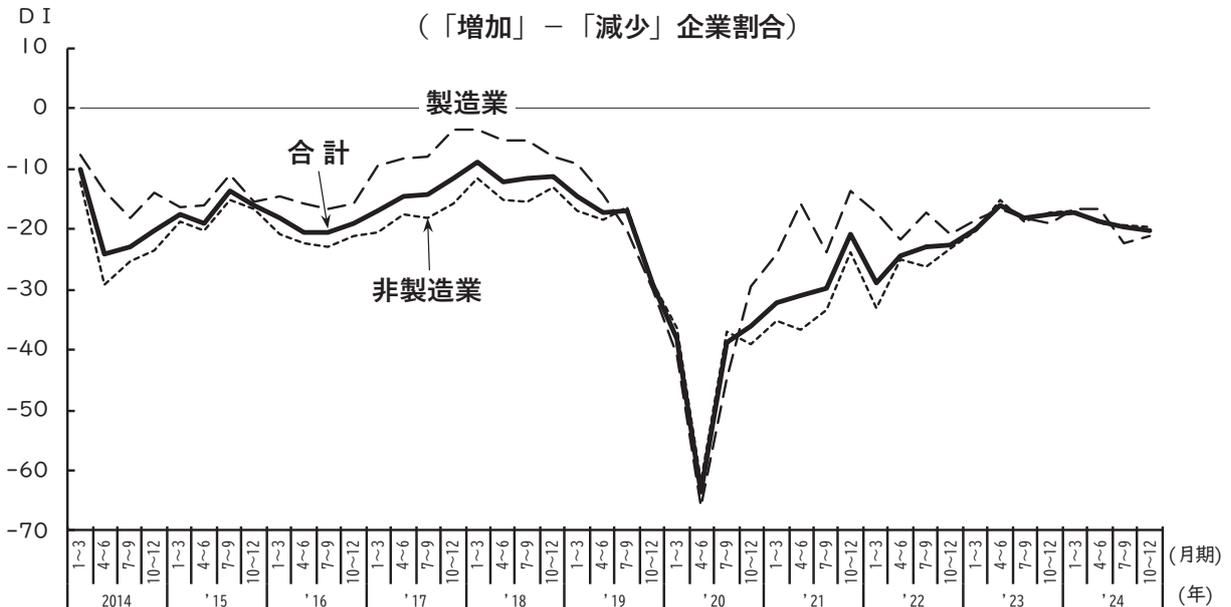


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D Iは横ばい

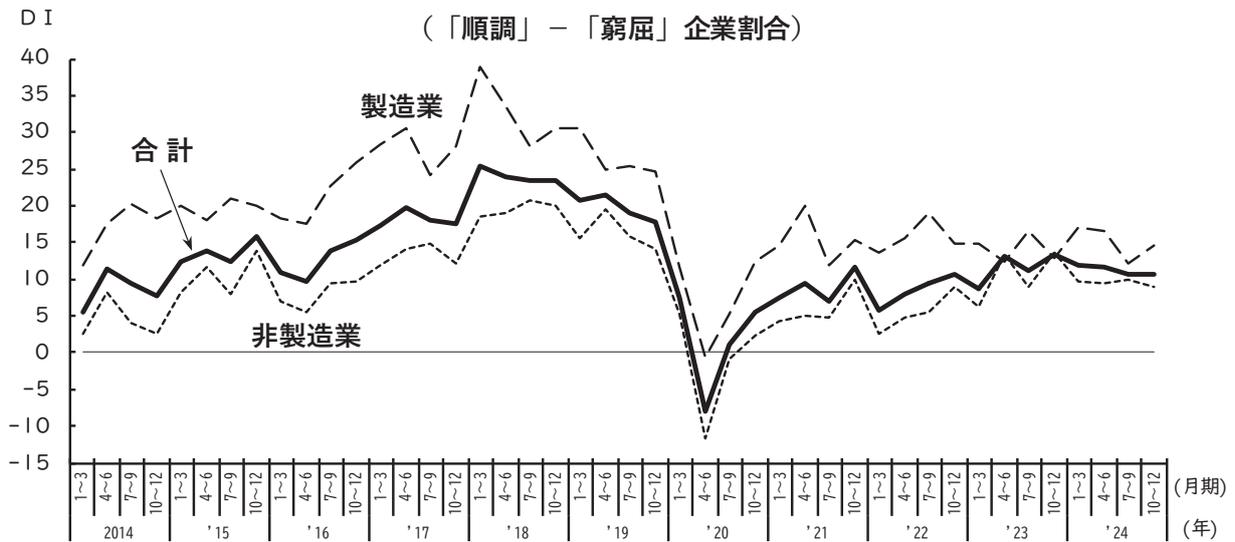
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：10.6

*前回調査との差：▲0.0pt

内	製造業	2.5pt	非製造業	▲1.0pt
訳	大企業	▲2.6pt	中小企業	▲0.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D Iは3四半期連続の上昇

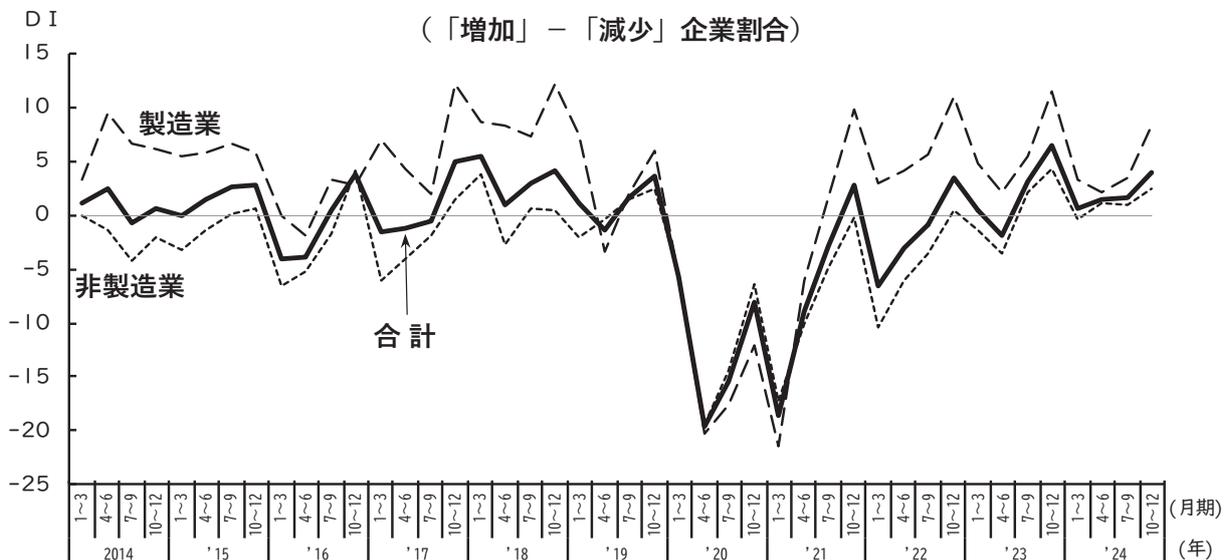
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：4.1

*前回調査との差：2.4pt

内	製造業	5.0pt	非製造業	1.5pt
訳	大企業	▲9.4pt	中小企業	2.8pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

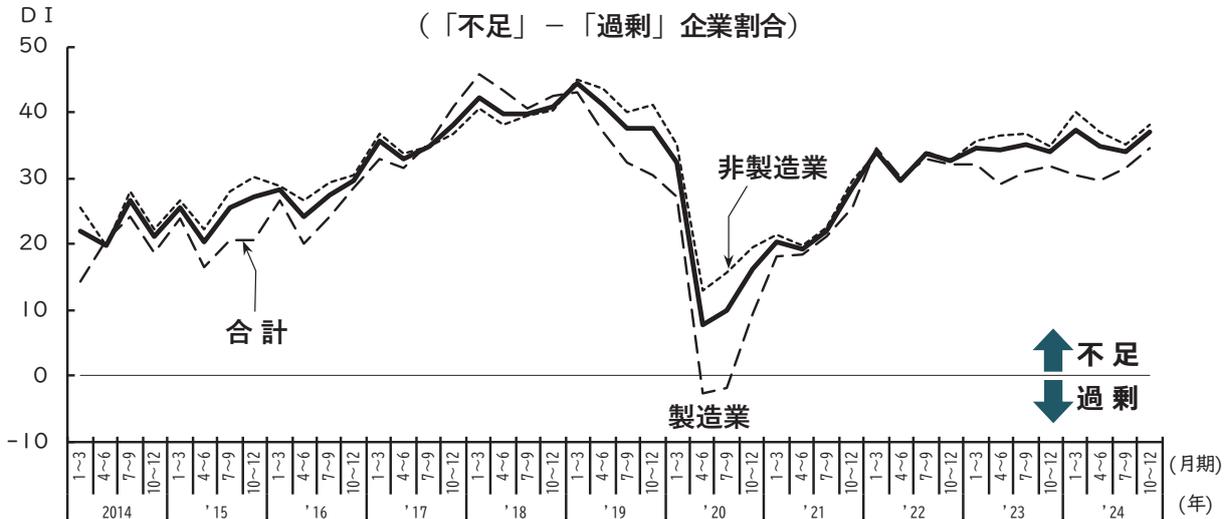
図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは3四半期ぶりの上昇、雇用予定人員D Iは横ばい

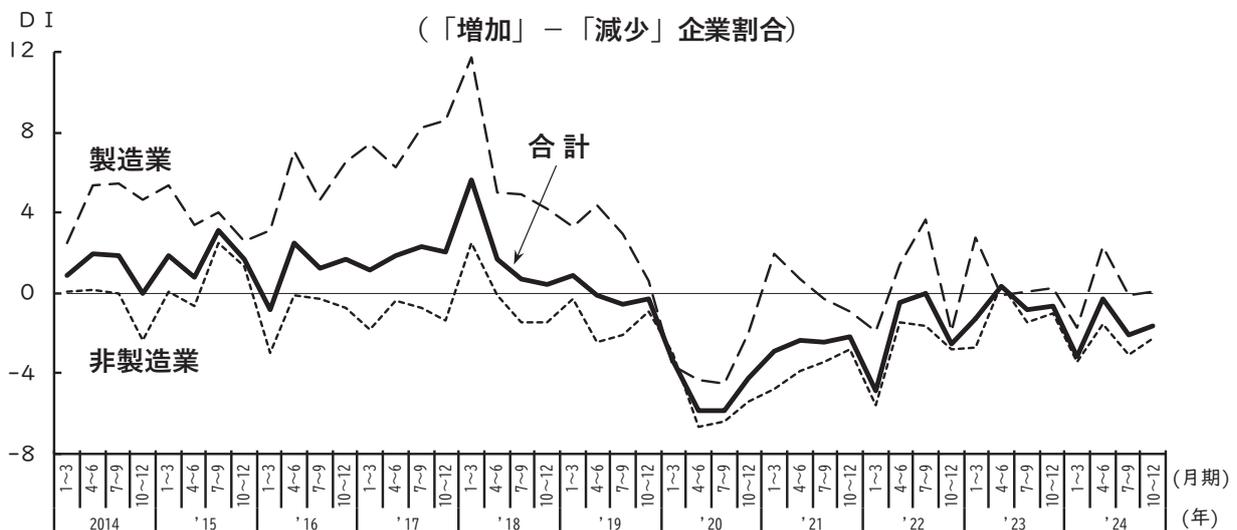
■2024年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：37.2
 *前回調査との差：3.0pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）
 （「不足」-「過剰」企業割合）



■2025年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-1.6
 *前回調査との差：0.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）
 （「増加」-「減少」企業割合）



8. 来期の業況見通し…大企業でD Iは大きく改善する見込み（図2参照）

■2025年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-14.1

*今期業況判断（季節調整済）との差：2.4pt

内訳	製造業	7.1pt	非製造業	1.3pt
	大企業	23.5pt	中小企業	1.3pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

業種別に、前年と比べて特に回答割合が増加した項目をみると、製造業、飲食店・宿泊業では「維持・更新」の割合が高まった。小売業、サービス業では「新製品・製品高度化」の割合が、情報通信業、運輸業、卸売業、不動産業では「合理化・省力化」の割合が高まった。物流の2024年問題による人手不足の深刻化への対応から、様々な合理化・省力化（共同配送システム、倉庫の自動化など）が進んだものと考えられる。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

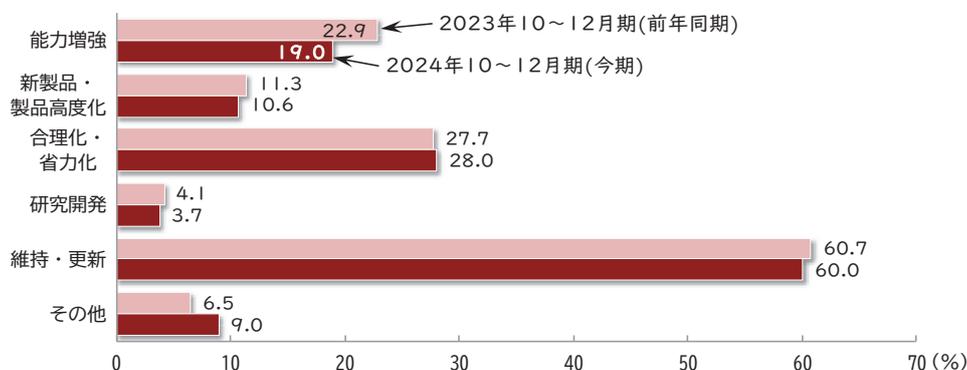


図16 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が特に増加した項目）

業種	設備投資目的	'23年→'24年
製造業	維持・更新	55.5 → 62.2
飲食店・宿泊業		62.5 → 65.9
情報通信業	合理化・省力化	16.7 → 33.3
運輸業		10.8 → 20.0
卸売業		27.8 → 35.6
不動産業		8.0 → 13.8
小売業	新製品・製品高度化	4.7 → 15.4
サービス業		10.0 → 10.5
建設業	研究開発	0.0 → 1.1

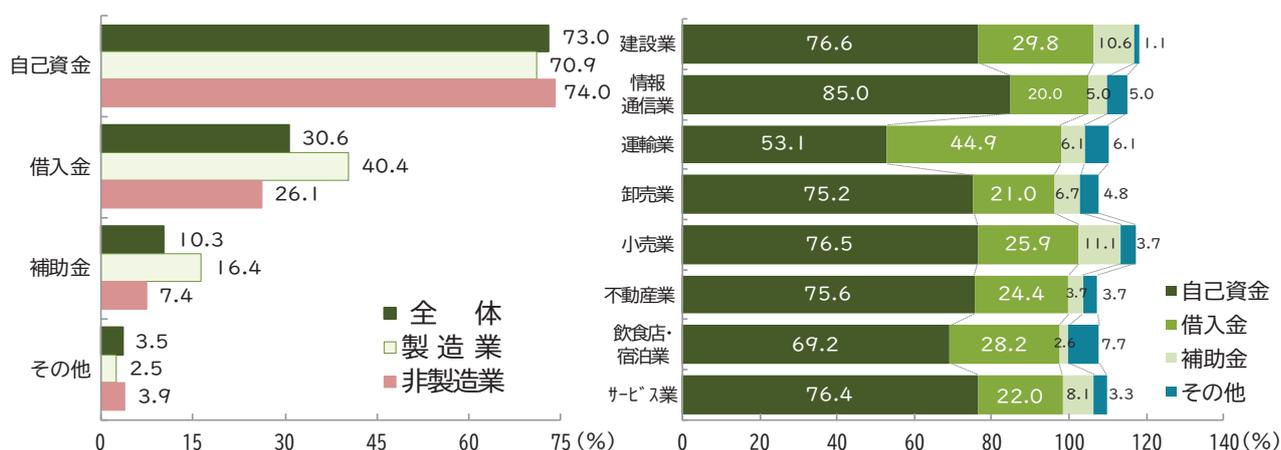
(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が73%を占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、製造業では「借入金」を利用したとする割合が、非製造業よりも14.2ポイント上回っている。

非製造業で比較すると、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業では「自己資金」が70%を超えているのに対して、運輸業では「借入金」が45%と他の業種よりも高く、外部資金への依存度が高い。

図17 設備投資資金の調達方法（複数回答）

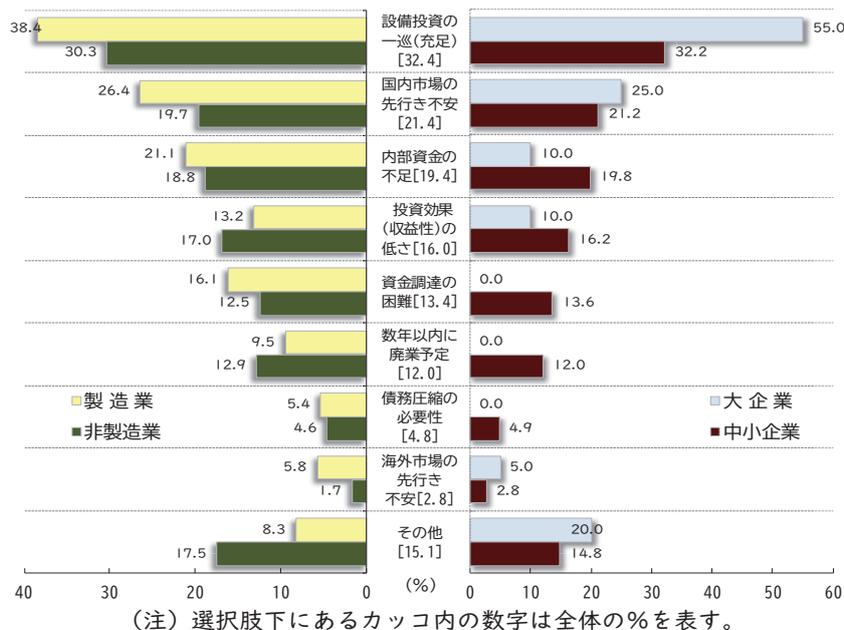


(3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：938社）

2023年度実績と比べて、2024年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「設備投資の一巡（充足）」が約32%を占め、「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」などが続いている。業種別でみると、製造業では全体の傾向と同じく設備投資の一巡や、国内市場の先行きに対する不安を理由とする向きが多い。非製造業でも設備投資の一巡を挙げる企業が多く、また製造業に比べて投資効果（収益性）の低さや数年以内の廃業を予定している企業が多かった。

規模別で比較すると、中小企業は全体の傾向と同じだが、大企業では「設備投資の一巡」が55%と突出している。中小企業では大企業に比べて、資金繰りの難しさや数年以内の廃業といった様々な問題を抱えており、そうした事柄が設備投資の足かせになっていると考えられる。

図18 設備投資に消極的な理由（複数回答）



(3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：743社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では「設備投資の一巡（充足）」「内部資金の不足」「国内市場の先行き不安」の順に多い。業種別でみると、製造業では非製造業に比べて国内市場の先行きに対する不安や、設備投資の一巡を理由とする声が多い。一方、非製造業では製造業に比べて投資効果の低さや数年以内の廃業を理由とする声が多い。

図19 設備投資をしない理由（複数回答）

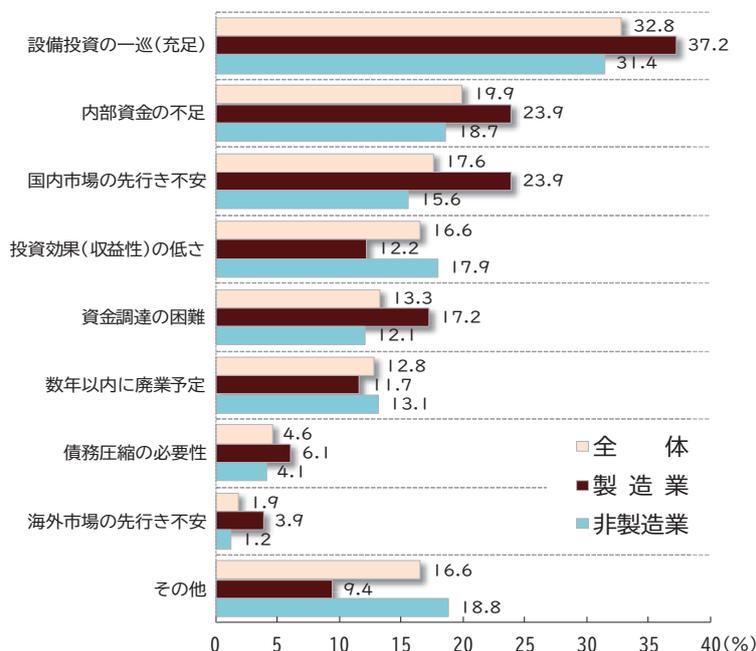


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	28.9	38.9	32.2	-3.3	-6.0	8.7	-0.6	-25.0	-4.0	24.9	38.5	36.6	-11.8	-11.4	6.7	-10.7	-20.0	-21.4		
非製造業	21.2	47.4	31.4	-10.2	-7.9	-14.3	-4.7	-18.5	-18.0	19.8	45.0	35.2	-15.4	-8.5	-19.1	-14.3	-38.7	-29.4		
建設業	24.9	46.5	28.6	-3.7	2.2	10.5	-10.9	-18.2	-14.8	23.2	41.5	35.3	-12.1	4.5	-11.4	-17.5	-45.5	-30.6		
情報通信業	20.0	60.0	20.0	0.0	-3.3	16.7	0.0	0.0	0.0	25.6	43.6	30.8	-5.1	0.0	0.0	-50.0	0.0	-100.0		
運輸業	27.8	48.1	24.1	3.8	2.9	-28.6	15.0	66.7	-7.1	27.3	48.1	24.7	2.6	23.5	-57.1	0.0	0.0	-14.3		
卸売業	30.7	42.4	26.9	3.9	4.0	-21.7	30.3	-16.7	-5.0	25.2	41.6	33.2	-8.0	-3.5	-33.3	-9.7	-33.3	-16.7		
小売業	19.7	37.3	42.9	-23.2	-21.3	-32.1	-7.8	-36.4	-32.6	13.6	35.9	50.5	-36.8	-32.5	-33.3	-24.5	-65.0	-48.8		
不動産業	7.7	72.0	20.3	-12.6	-11.4	-10.7	-19.5	-14.3	-7.4	9.2	67.6	23.1	-13.9	-11.7	-14.8	-10.5	-33.3	-20.0		
飲食店・宿泊業	17.3	32.7	50.0	-32.7	-34.4	-27.3	-30.8	-25.0	-33.3	20.0	37.0	43.0	-23.0	-28.3	0.0	-16.7	-33.3	-21.4		
サービス業	18.4	48.9	32.7	-14.2	-12.8	-22.0	-8.2	-14.8	-18.6	20.2	46.2	33.6	-13.4	-8.6	-12.8	-10.9	-24.0	-26.2		
大企業	29.5	48.4	22.1	7.4	9.1	0.0	22.2	0.0	-11.1	35.5	47.3	17.2	18.3	20.0	25.0	11.1	0.0	11.1		
中小企業	23.2	45.0	31.8	-8.6	-8.2	-8.5	-3.2	-20.0	-13.1	20.7	43.2	36.1	-15.4	-10.8	-13.7	-12.6	-36.4	-27.2		
合計	23.3	45.1	31.6	-8.3	-7.5	-9.6	-3.1	-19.6	-13.5	21.2	43.2	35.6	-14.4	-9.1	-13.8	-12.9	-35.6	-26.8		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)										下降となった要因 (%)									
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資材の状況	金銭状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資材の状況	金銭状況	その他		
製造業	44.8	6.5	22.7	2.6	33.8	2.6	0.0	7.8	25.5	32.7	43.6	9.7	10.3	10.3	6.7	8.5				
非製造業	39.7	2.0	16.5	3.0	42.4	3.0	1.7	12.1	28.7	29.1	24.9	0.9	15.2	11.6	9.2	19.4				
建設業	37.5	3.6	23.2	0.0	33.9	7.1	3.6	8.9	42.4	32.2	20.3	0.0	8.5	6.8	13.6	20.3				
情報通信業	50.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	62.5	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0				
運輸業	57.1	0.0	4.8	0.0	38.1	0.0	0.0	14.3	11.8	29.4	29.4	5.9	23.5	17.6	11.8	23.5				
卸売業	39.0	2.4	23.2	7.3	36.6	2.4	0.0	9.8	35.6	32.9	42.5	2.7	11.0	11.0	2.7	6.8				
小売業	43.2	0.0	15.9	2.3	59.1	4.5	2.3	6.8	36.6	16.1	29.0	0.0	21.5	14.0	16.1	10.8				
不動産業	46.2	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	38.5	16.1	16.1	6.5	3.2	9.7	19.4	6.5	35.5				
飲食店・宿泊業	33.3	5.6	11.1	0.0	61.1	5.6	0.0	16.7	19.6	67.4	15.2	0.0	19.6	4.3	4.3	19.6				
サービス業	32.7	1.8	7.3	1.8	52.7	0.0	3.6	14.5	15.8	25.3	20.0	0.0	13.7	13.7	7.4	32.6				
大企業	59.3	0.0	22.2	3.7	44.4	0.0	0.0	3.7	28.6	23.8	9.5	0.0	47.6	0.0	4.8	19.0				
中小企業	40.3	3.8	18.2	2.8	38.9	3.1	1.2	11.1	27.7	30.6	31.2	3.6	12.5	11.8	8.5	15.9				
合計	41.5	3.5	18.6	2.9	39.5	2.9	1.1	10.6	27.8	30.2	30.2	3.4	13.8	11.2	8.5	16.4				

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	26.9	42.4	30.7	-3.9	-8.4	4.3	2.5	-31.3	-4.0	20.9	69.8	9.3	11.7	6.5	19.6	14.6	18.8	13.1		
非製造業	18.7	51.9	29.4	-10.7	-6.8	-14.0	-5.7	-25.3	-21.5	24.7	63.5	11.9	12.8	16.6	6.2	15.7	-9.0	10.2		
建設業	19.7	52.1	28.2	-8.4	-2.2	2.6	-15.9	-18.2	-18.5	21.7	68.5	9.8	11.9	23.3	5.3	11.4	-18.2	3.8		
情報通信業	25.0	60.0	15.0	10.0	6.7	16.7	50.0	0.0	0.0	12.5	82.5	5.0	7.5	6.7	16.7	0.0	0.0	0.0		
運輸業	21.8	60.3	17.9	3.8	11.8	-28.6	5.0	0.0	0.0	17.3	78.7	4.0	13.3	17.6	-14.3	21.1	0.0	8.3		
卸売業	27.2	51.2	21.6	5.7	6.5	-21.7	24.2	0.0	0.0	35.9	56.2	7.8	28.1	29.1	26.1	27.3	0.0	30.0		
小売業	18.6	39.4	42.0	-23.4	-18.0	-28.6	-13.7	-38.1	-35.7	33.0	49.3	17.6	15.4	15.9	3.6	21.6	-4.8	25.6		
不動産業	6.3	72.6	21.1	-14.9	-16.9	-12.0	-10.0	-14.3	-19.2	17.0	71.7	11.3	5.7	10.1	8.3	0.0	-14.3	4.2		
飲食店・宿泊業	16.7	35.3	48.0	-31.4	-31.7	-27.3	-25.0	-50.0	-33.3	30.9	50.0	19.1	11.7	12.7	-20.0	45.5	0.0	6.7		
サービス業	16.3	52.2	31.6	-15.3	-12.8	-15.0	-6.7	-26.9	-26.2	15.8	70.4	13.8	2.0	2.0	4.9	8.5	-11.5	0.0		
大企業	31.6	52.6	15.8	15.8	15.2	33.3	33.3	0.0	-11.1	33.3	62.4	4.3	29.0	34.4	22.2	22.2	50.0	0.0		
中小企業	20.6	49.4	30.0	-9.5	-8.4	-10.5	-2.8	-26.9	-15.2	23.2	65.6	11.2	12.0	12.8	9.6	15.6	-5.4	11.9		
合計	20.9	49.3	29.8	-8.9	-7.2	-10.3	-2.4	-26.3	-15.9	23.6	65.2	11.2	12.5	14.2	9.0	15.3	-4.3	11.1		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	59.8	38.7	1.5	58.3	58.1	71.7	55.5	62.5	56.4	35.7	36.3	28.0	7.7	5.6	23.9	7.9	-12.5	7.9		
非製造業	58.7	36.6	4.7	54.0	53.2	49.7	60.0	44.3	57.4	31.5	44.1	24.5	7.0	17.0	-0.6	1.6	-19.2	-5.3		
建設業	59.7	36.1	4.2	55.5	61.5	50.0	57.8	54.5	47.2	30.4	47.7	21.9	8.4	29.7	2.6	2.2	-9.1	-15.4		
情報通信業	40.0	60.0	0.0	40.0	43.3	33.3	50.0	0.0	0.0	30.0	52.5	17.5	12.5	26.7	-33.3	0.0	0.0	-100.0		
運輸業	51.9	45.5	2.6	49.4	41.2	14.3	63.2	100.0	57.1	41.0	47.4	11.5	29.5	40.0	-14.3	20.0	66.7	30.8		
卸売業	66.2	30.2	3.6	62.6	59.0	73.9	65.6	66.7	80.0	45.0	38.8	16.2	28.8	35.5	17.4	15.6	-33.3	15.0		
小売業	62.5	29.5	8.0	54.5	48.2	35.7	72.5	31.8	71.1	17.1	45.2	37.7	-20.6	-15.9	-18.5	-23.5	-40.0	-19.0		
不動産業	42.1	54.6	3.3	38.8	35.3	56.5	30.3	50.0	40.9	32.8	47.7	19.5	13.2	15.6	19.2	13.5	0.0	3.7		
飲食店・宿泊業	82.0	11.0	7.0	75.0	84.5	63.6	91.7	-25.0	60.0	21.8	37.6	40.6	-18.8	-13.3	-27.3	-23.1	-50.0	-23.1		
サービス業	52.9	42.4	4.7	48.1	43.4	46.3	56.5	50.0	56.1	30.9	43.2	25.9	5.0	9.5	0.0	8.5	-15.4	2.4		
大企業	54.7	45.3	0.0	54.7	45.5	77.8	88.9	50.0	66.7	60.0	31.6	8.4	51.6	59.1	22.2	44.4	0.0	44.4		
中小企業	59.3	36.9	3.8	55.5	55.4	55.8	57.1	47.3	56.3	31.4	42.7	25.9	5.5	11.3	4.8	4.5	-18.5	-2.0		
合計	59.0	37.2	3.8	55.2	54.3	54.3	58.2	47.4	57.0	32.6	41.9	25.5	7.2	14.4	4.5	4.1	-18.1	-1.0		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.9	47.2	32.0	-11.1	-10.4	-9.1	-8.8	-25.0	-14.9	37.5	39.6	22.9	14.7	16.0	13.3	12.8	-18.8	20.8
非製造業	16.1	54.7	29.2	-13.1	-10.4	-16.3	-9.5	-20.3	-21.2	33.1	42.9	24.0	9.1	17.3	5.1	8.8	-15.4	-6.6
建設業	19.0	55.4	25.5	-6.5	8.0	-8.1	-16.3	0.0	-22.6	36.8	41.8	21.3	15.5	25.3	10.5	26.1	27.3	-9.4
情報通信業	23.1	53.8	23.1	0.0	3.4	-16.7	0.0	0.0	0.0	30.0	57.5	12.5	17.5	30.0	-16.7	-50.0	0.0	0.0
運輸業	14.1	69.2	16.7	-2.6	-2.9	-14.3	0.0	50.0	-7.1	37.7	45.5	16.9	20.8	22.9	-16.7	30.0	33.3	15.4
卸売業	23.8	51.3	24.9	-1.1	-2.0	-21.7	19.4	33.3	-10.0	47.7	37.6	14.7	33.0	39.2	26.1	22.6	-50.0	20.0
小売業	13.2	43.9	43.0	-29.8	-27.3	-25.0	-27.5	-50.0	-31.7	17.6	41.4	41.0	-23.3	-17.0	-25.0	-21.6	-45.0	-27.5
不動産業	6.9	71.8	21.3	-14.4	-19.2	-15.4	-13.9	0.0	-3.7	36.4	47.2	16.5	19.9	19.7	26.9	27.5	0.0	7.4
飲食店・宿泊業	14.0	36.0	50.0	-36.0	-40.0	-30.0	-16.7	-50.0	-35.7	17.8	39.6	42.6	-24.8	-32.2	0.0	-30.8	-25.0	-6.7
サービス業	14.4	58.4	27.2	-12.8	-10.4	-12.2	-2.1	-25.0	-26.2	30.7	45.8	23.5	7.2	18.1	2.4	4.2	-11.5	-11.9
大企業	25.8	48.4	25.8	0.0	3.1	11.1	0.0	0.0	-33.3	63.2	29.5	7.4	55.8	60.6	66.7	33.3	50.0	33.3
中小企業	17.1	53.2	29.7	-12.6	-11.2	-14.0	-8.5	-21.6	-17.9	32.9	42.7	24.5	8.4	14.0	3.8	9.8	-17.4	1.3
合計	17.4	52.7	29.9	-12.6	-10.4	-14.9	-9.2	-21.1	-19.2	34.3	42.0	23.7	10.6	17.0	6.7	10.4	-16.0	2.2

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	8.9	47.7	43.4	34.6	33.8	37.0	39.4	50.0	24.8	
非製造業	4.6	52.6	42.8	38.2	38.4	39.8	40.4	42.9	31.6	
建設業	1.7	31.0	67.4	65.7	70.7	70.3	60.9	81.8	54.7	
情報通信業	5.0	47.5	47.5	42.5	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
運輸業	5.1	34.6	60.3	55.1	54.3	28.6	75.0	33.3	46.2	
卸売業	6.1	58.6	35.4	29.3	29.6	31.8	24.2	0.0	40.0	
小売業	6.8	57.3	35.9	29.1	25.6	32.1	35.3	23.8	28.9	
不動産業	2.3	84.0	13.7	11.4	13.0	12.0	7.7	14.3	11.1	
飲食店・宿泊業	5.1	51.0	43.9	38.8	38.6	20.0	76.9	100.0	6.7	
サービス業	5.0	48.5	46.5	41.5	44.2	46.3	41.3	56.0	19.0	
大企業	4.2	22.1	73.7	69.5	74.2	77.8	55.6	100.0	33.3	
中小企業	5.9	52.7	41.4	35.5	34.8	36.7	39.3	42.9	29.5	
合計	5.8	51.3	43.0	37.2	37.3	39.2	40.0	44.1	29.4	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	10.4	78.4	11.3	-0.9	-2.8	-8.7	1.8	6.3	1.0	20.9	47.3	31.8	-10.9	-12.4	-4.3	-4.3	-25.0	-19.6
非製造業	7.3	82.2	10.5	-3.2	0.3	-6.2	-7.2	-5.1	-7.2	17.1	47.1	35.8	-18.8	-13.3	-22.4	-17.5	-28.4	-32.2
建設業	5.5	78.6	16.0	-10.5	-4.4	-7.9	-15.2	9.1	-23.1	19.9	47.0	33.1	-13.1	3.3	-21.6	-8.7	11.1	-42.6
情報通信業	20.0	75.0	5.0	15.0	13.3	16.7	0.0	100.0	0.0	37.5	47.5	15.0	22.5	26.7	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸業	18.2	66.2	15.6	2.6	22.9	-16.7	-25.0	33.3	-7.7	19.7	51.3	28.9	-9.2	0.0	-28.6	-26.3	0.0	0.0
卸売業	11.7	79.7	8.5	3.2	6.0	0.0	-3.0	-33.3	0.0	17.6	47.1	35.3	-17.6	-16.7	-26.1	-3.2	-66.7	-25.0
小売業	2.7	84.5	12.8	-10.2	-11.6	-10.7	-2.0	-19.0	-12.2	14.3	37.1	48.7	-34.4	-28.2	-28.6	-36.0	-42.9	-45.0
不動産業	0.6	97.2	2.2	-1.7	-2.6	0.0	-2.4	0.0	0.0	11.3	63.8	24.9	-13.6	-14.1	-15.4	-9.8	-28.6	-12.0
飲食店・宿泊業	6.1	83.8	10.1	-4.0	-5.2	0.0	-7.7	-25.0	7.1	15.6	34.4	50.0	-34.4	-31.6	-33.3	-50.0	-100.0	-20.0
サービス業	8.0	81.3	10.7	-2.7	-2.0	-12.2	-4.3	0.0	4.9	16.8	47.9	35.3	-18.5	-14.0	-21.1	-11.1	-20.8	-38.1
大企業	21.1	68.4	10.5	10.5	12.1	-11.1	22.2	-50.0	22.2	38.3	46.8	14.9	23.4	29.2	11.1	22.2	0.0	0.0
中小企業	7.5	81.9	10.6	-3.1	-1.4	-5.7	-4.0	-2.2	-5.0	17.2	47.4	35.3	-18.1	-15.9	-19.0	-12.2	-28.4	-28.4
合計	8.1	81.2	10.7	-2.6	-0.4	-6.7	-3.6	-3.2	-4.5	18.1	47.2	34.7	-16.6	-13.1	-18.6	-12.3	-27.8	-28.2

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	20.4	27.5	12.1	37.7	2.2
非製造業	12.6	29.2	10.2	44.0	3.9
建設業	10.5	30.8	12.2	41.8	4.6
情報通信業	30.0	30.0	5.0	30.0	5.0
運輸業	21.8	34.6	15.4	21.8	6.4
卸売業	12.4	25.1	10.2	49.5	2.9
小売業	10.2	23.9	10.6	50.9	4.4
不動産業	12.3	34.1	10.1	40.8	2.8
飲食店・宿泊業	10.2	26.5	13.3	44.9	5.1
サービス業	12.8	32.2	6.7	45.0	3.4
大企業	18.1	54.3	10.6	16.0	1.1
中小企業	14.5	27.5	10.6	43.8	3.6
合計	14.8	28.7	10.7	42.3	3.5

(9-1) 特設項目②：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的						資金調達の方法				
	能 力 増 強	新 製 品 ・ 製 品 高 度 化	合 理 化 ・ 省 力 化	研 究 開 発	維 持 ・ 更 新	そ 他	自 己 資 金	借 入 金	補 助 金	そ 他	
製造業	25.9	14.4	33.1	6.8	62.2	2.5	70.9	40.4	16.4	2.5	
非製造業	15.6	8.8	25.6	2.2	58.9	12.0	74.0	26.1	7.4	3.9	
建設業	20.7	7.6	27.2	1.1	57.6	9.8	76.6	29.8	10.6	1.1	
情報通信業	19.0	19.0	33.3	19.0	42.9	9.5	85.0	20.0	5.0	5.0	
運輸業	17.8	2.2	20.0	0.0	71.1	8.9	53.1	44.9	6.1	6.1	
卸売業	11.9	7.9	35.6	2.0	55.4	11.9	75.2	21.0	6.7	4.8	
小売業	17.9	15.4	35.9	2.6	53.8	5.1	76.5	25.9	11.1	3.7	
不動産業	7.5	7.5	13.8	0.0	70.0	15.0	75.6	24.4	3.7	3.7	
飲食店・宿泊業	7.3	0.0	14.6	4.9	65.9	22.0	69.2	28.2	2.6	7.7	
サービス業	20.2	10.5	21.8	1.6	54.8	14.5	76.4	22.0	8.1	3.3	
大企業	30.3	4.5	39.4	1.5	59.1	9.1	84.6	24.6	6.2	3.1	
中小企業	18.1	11.2	27.3	3.7	60.0	8.8	72.0	31.5	10.8	3.3	
合計	19.0	10.6	28.0	3.7	60.0	9.0	73.0	30.6	10.3	3.5	

(9-2) 特設項目③：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=938）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性の低さ）	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	38.4	26.4	5.8	13.2	21.1	16.1	5.4	9.5	8.3
非製造業	30.3	19.7	1.7	17.0	18.8	12.5	4.6	12.9	17.5
建設業	32.8	18.1	0.9	19.8	23.3	8.6	5.2	12.1	17.2
情報通信業	66.7	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7
運輸業	30.8	23.1	0.0	11.5	11.5	11.5	15.4	7.7	30.8
卸売業	33.1	33.8	6.8	16.2	12.8	6.8	6.1	8.8	13.5
小売業	22.3	23.1	0.8	16.2	25.4	16.9	3.1	20.8	13.8
不動産業	34.1	8.5	0.0	17.1	14.6	6.1	4.9	4.9	25.6
飲食店・宿泊業	25.5	19.1	0.0	10.6	21.3	25.5	0.0	12.8	17.0
サービス業	28.9	9.6	0.0	20.0	20.0	18.5	3.7	17.0	18.5
大企業	55.0	25.0	5.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0
中小企業	32.2	21.2	2.8	16.2	19.8	13.6	4.9	12.0	14.8
合計	32.4	21.4	2.8	16.0	19.4	13.4	4.8	12.0	15.1

	<参考>消極的な理由（「減少」のみ：N=195）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性の低さ）	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	41.9	33.9	11.3	16.1	12.9	12.9	3.2	3.2	4.8
非製造業	25.6	36.8	3.8	12.8	19.5	14.3	6.8	12.0	12.0
建設業	37.0	37.0	0.0	18.5	22.2	3.7	7.4	11.1	7.4
情報通信業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	36.4	45.5	0.0	9.1	9.1	27.3	18.2	18.2	0.0
卸売業	20.0	48.0	20.0	8.0	16.0	8.0	4.0	16.0	8.0
小売業	9.1	50.0	0.0	9.1	27.3	22.7	9.1	22.7	9.1
不動産業	29.4	23.5	0.0	17.6	23.5	11.8	11.8	0.0	17.6
飲食店・宿泊業	20.0	30.0	0.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0	30.0
サービス業	26.3	21.1	0.0	10.5	10.5	26.3	0.0	10.5	21.1
大企業	50.0	62.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	29.8	34.3	6.1	13.8	17.7	13.8	6.1	8.8	9.9
合計	30.8	35.9	6.2	13.8	17.4	13.8	5.6	9.2	9.7

	<参考>消極的な理由（「なし」のみ：N=743）								
	設備投資の一巡（充足）	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果（収益性の低さ）	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	37.2	23.9	3.9	12.2	23.9	17.2	6.1	11.7	9.4
非製造業	31.4	15.6	1.2	17.9	18.7	12.1	4.1	13.1	18.8
建設業	31.5	12.4	1.1	20.2	23.6	10.1	4.5	12.4	20.2
情報通信業	70.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0
運輸業	26.7	6.7	0.0	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0	53.3
卸売業	35.8	30.9	4.1	17.9	12.2	6.5	6.5	7.3	14.6
小売業	25.0	17.6	0.9	17.6	25.0	15.7	1.9	20.4	14.8
不動産業	35.4	4.6	0.0	16.9	12.3	4.6	3.1	6.2	27.7
飲食店・宿泊業	27.0	16.2	0.0	10.8	18.9	29.7	0.0	16.2	13.5
サービス業	29.3	7.8	0.0	21.6	21.6	17.2	4.3	18.1	18.1
大企業	58.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	33.3
中小企業	32.7	18.0	1.9	16.9	20.3	13.5	4.6	12.8	16.0
合計	32.8	17.6	1.9	16.6	19.9	13.3	4.6	12.8	16.6

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0％にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）DIは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		2020				2021				2022				2023				2024						
		西 暦	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-47.8	-68.0	-46.1	-28.9	-20.4	-11.2	-20.4	-5.5	-16.9	-12.8	-11.9	-15.2	-14.0	-13.4	-13.0	-15.9	-12.7	-13.7	-18.9	-15.3	3.6	▲1.6
		非製造業	-37.9	-65.7	-42.1	-39.9	-33.6	-38.1	-34.8	-23.8	-32.4	-19.7	-23.3	-20.9	-15.0	-9.5	-16.4	-17.0	-16.1	-17.4	-17.7	-17.3	0.4	▲5.0
		大企業	-23.3	-60.5	-12.6	-9.9	-11.3	-11.0	-3.7	11.9	1.8	11.2	9.8	15.6	16.5	27.3	13.9	10.5	10.7	10.8	19.4	1.5	▲17.9	▲27.7
		中小企業	-42.9	-68.2	-44.8	-37.1	-31.0	-32.2	-30.8	-18.7	-29.0	-19.9	-20.6	-20.0	-15.9	-13.0	-16.0	-17.0	-16.1	-18.1	-18.5	-16.9	1.7	▲2.6
	合計	-41.6	-67.1	-43.2	-35.7	-30.1	-30.9	-30.2	-17.6	-28.4	-18.3	-19.7	-18.6	-14.9	-11.3	-15.1	-16.1	-15.3	-17.0	-17.7	-16.5	1.2	▲3.5	
	b. 前期比 季調前	製造業	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	15.7	
		非製造業	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	8.3	
		大企業	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	▲15.7	
		中小企業	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	11.4	
	合計	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	10.3		
	c. 前年 同期比	製造業	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	12.6	
		非製造業	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	3.1	
大企業		-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	▲4.4		
中小企業		-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	6.2		
合計	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	5.7			
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-43.9	-69.4	-45.9	-28.4	-22.3	-14.2	-23.9	-7.4	-15.4	-12.1	-9.7	-13.3	-12.4	-14.1	-15.3	-18.0	-15.1	-15.1	-19.1	-16.1	3.0		
	非製造業	-38.7	-65.1	-41.4	-39.0	-35.8	-35.2	-34.4	-24.7	-31.9	-18.6	-23.3	-20.7	-14.5	-11.6	-16.6	-16.3	-16.4	-17.0	-17.6	-18.6	▲1.1		
	大企業	-22.9	-60.3	-14.9	-7.8	-11.1	-6.6	-8.5	7.1	7.9	11.2	14.6	12.0	14.5	22.8	9.7	9.7	12.4	18.6	13.1	9.3	▲3.9		
	中小企業	-41.8	-67.5	-44.2	-37.1	-33.2	-30.9	-31.4	-19.8	-28.1	-18.4	-20.5	-19.5	-15.0	-14.5	-16.3	-17.8	-17.3	-18.2	-18.3	-18.9	▲0.6		
合計	-40.5	-67.0	-42.8	-35.3	-31.7	-29.8	-31.0	-18.9	-27.2	-17.3	-19.0	-18.1	-13.9	-13.1	-15.8	-16.5	-16.0	-17.1	-17.6	-17.9	▲0.3			
(3) 製・商品 単価	製造業	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	4.6		
	非製造業	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	2.0		
	大企業	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	2.4		
	中小企業	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	2.6		
合計	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	2.7			
(4) 原材料価格	製造業	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	1.8		
	非製造業	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	2.4		
	大企業	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	6.4		
	中小企業	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	2.1		
合計	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	2.2			
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-7.9	-36.7	-34.8	-22.6	-14.1	-5.6	-6.6	-1.1	-2.3	-2.6	-0.2	0.2	0.6	0.6	1.1	-0.8	0.7	4.5	-0.3	1.9	2.2		
	非製造業	-8.5	-38.7	-27.7	-22.4	-16.9	-17.5	-16.9	-12.8	-17.4	-9.6	-7.8	-5.9	-4.9	-4.9	0.6	1.7	3.5	1.2	0.7	3.1	2.4		
	大企業	33.3	6.6	9.7	31.1	31.6	39.1	29.0	40.8	28.2	29.6	33.5	32.4	33.2	49.7	49.2	39.9	48.2	57.3	52.1	51.4	▲0.7		
	中小企業	-11.4	-41.1	-32.3	-25.5	-19.3	-17.0	-15.2	-11.5	-14.8	-9.2	-7.0	-5.7	-4.9	-1.2	-1.1	0.0	0.4	0.2	-1.3	1.1	2.4		
合計	-8.5	-38.3	-29.8	-22.1	-16.5	-14.1	-13.6	-8.9	-13.6	-7.6	-5.4	-3.9	-3.7	0.8	0.8	1.2	2.4	2.3	0.4	2.9	2.5			
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-40.9	-66.1	-44.7	-29.5	-24.1	-15.9	-23.7	-13.8	-17.3	-21.8	-17.2	-21.0	-18.5	-16.6	-18.0	-19.0	-16.7	-16.7	-22.3	-21.1	1.1		
	非製造業	-36.4	-61.9	-36.9	-39.2	-35.1	-36.8	-33.5	-23.9	-33.1	-25.0	-26.1	-23.4	-20.3	-15.3	-18.7	-17.3	-17.0	-19.1	-19.2	-19.8	▲0.5		
	大企業	-18.7	-54.2	-10.4	-4.5	-9.9	-3.4	-12.7	15.3	-3.6	3.0	-0.1	-3.2	3.1	10.9	11.5	13.9	19.6	11.3	-1.1	-1.9	▲0.9		
	中小企業	-39.5	-64.6	-40.9	-38.2	-33.5	-32.3	-30.5	-22.8	-29.6	-25.2	-24.0	-23.6	-20.8	-17.0	-19.0	-19.2	-18.9	-19.6	-20.1	-20.6	▲0.5		
合計	-38.2	-63.6	-38.8	-36.2	-32.1	-30.9	-29.9	-20.8	-28.9	-24.3	-23.0	-22.7	-19.9	-16.0	-18.2	-17.7	-17.1	-18.7	-19.8	-20.1	▲0.3			

	回	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	前回調査との比較	
		2020				2021				2022				2023				2024					
		西 暦	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		10~12
(7) 資金繰り	製造業	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	2.5	
	非製造業	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	▲1.0	
	大企業	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	▲2.6	
	中小企業	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	▲0.5	
合計	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	▲0.0		
(8) 設備投資	製造業	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.0	
	非製造業	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	1.5	
	大企業	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	▲9.4	
	中小企業	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	2.8	
合計	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	2.4		
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	2.9	
	非製造業	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	3.0	
	大企業	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	▲4.2	
	中小企業	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	3.2	
合計	32.4	7.9	10.0	1																			

最近の消費動向 (月別概況・個別ヒアリング)



百貨店・スーパーの個人消費は、持ち直している。
また、コロナ禍での外出自粛要請、コロナ禍以降の働き方改革による就業時間の見直し等で、ライフスタイルが変化した外食消費は持ち直しつつある。

2024年10～12月期の百貨店とスーパーの合計売上高(全店ベース)は、全ての月で前年同月比増となった。

百貨店の売上高(全店ベース)は、2021年10月以降、前年同月を上回り、好調が続いている。

スーパーの売上高(全店ベース)も、2022年10月以降、前年同月を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2024年1月以降前年同月を下回り、7月、9～11月においては前年同月を上回ったが、12月に大きく下回った。

コンビニエンスストア販売額は、2023年12月以降、連続して前年同月を上回っていたが、2024年11月以降、下回り、12月は2ケタ減となっている。

家電大型専門店販売額は、2024年3月以降、前年同月を上回っていたが、9～11月に下回り、12月は上回っている。

ドラッグストア販売額は、2021年4月以降、47か月連続して前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額は、2023年6月以降、16か月連続して前年同月を上回っていたが、2024年10月に下回り、11月から上回っている。

月別概況

10月〈平年差〉平均気温+2.6℃、降水量-14%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で3.7%の増加となった。商品別では、衣料品、飲食料品を除く全ての商品が前年同月の販売額を上回った。身の回り品は9.4%増、貴金属、宝石などが含まれるその他の商品は9.1%増、食堂・喫茶は6.0%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で0.5%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品、家具・家電・家庭用品が前年同月比でマイナスであったものの、飲食料品が0.6%増、その他の商品が8.6%増、食堂・喫茶が6.6%増と好調であった。

11月〈平年差〉平均気温+1.3℃、降水量+68%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で5.5%の増加となった。商品別では、飲食料品を除く全ての商品が前年同月の販売額を上回った。衣料品は3.6%増、身の回り品は8.6%増、家具・家電・家庭用品は18.2%増、その他の商品は11.0%増、食堂・喫茶は4.0%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で5.1%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品を除く全ての商品が前年同月の販売額を上回った。飲食料品は4.4%増、家具・家電・家庭用品は2.3%増、その他の商品は12.3%増、食堂・喫茶は8.0%増と好調であった。

12月〈平年差〉平均気温-0.1℃、降水量-89%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で8.7%の増加となった。商品別では、全ての商品が前年同月の販売額を上回った。中でも衣料品は10.9%、身の回り品は5.5%増、家具・家電・家庭用品は13.2%増、その他の商品は21.0%増、食堂・喫茶は2.4%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で4.9%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品が前年同月比でマイナスであったものの、飲食料品が4.7%増、その他の商品は9.6%増と好調であった。

以下、百貨店A社については、12月期、スーパーマーケットチェーンB社及びD社、多業態飲食店経営C社については、10～12月期に係る個別の事例の状況をみていく。

百貨店A社

12月の店頭売上高は、11月下旬からの気温の低下に伴い、月初から好調に売り上げを伸ばした。国内客の高い消費マインドやインバウンドによる売り上げの押し上げ効果もあり、全カテゴリーで前年を上回った。免税売上高は、ホリデーシーズンや年末にかけてのインバウンドの客数増加に伴い、前年同月比で約3割増と大幅に増加した。

婦人服・服飾雑貨：売上高は、前年同月比で増加となった。12月の冷え込みもあり、コートやジャケットなどの重衣料が売り上げを伸ばし、好調に推移した。服飾雑貨は、バッグ、財布がギフトや自分へのご褒美需要の側面もあり好調であった。

紳士服：売上高は、前年同月を上回る伸長率であった。インバウンドの動きなどの押し上げ効果とクリスマスギフトによる国内需要も多い。また、婦人服・服飾雑貨同様、12月の冷え込みでファッション全般が国内・インバウンドともに好調に推移した。

化粧品：売上高は、前年同月比を上回る伸長率であった。観光で日本に来る一般外国人旅行者が増え、インバウンドが好調に推移した。国内売上も引き続き好調。

ラグジュアリー：売上高は、前年同月比で2割以上増と大きく増加となった。堅調な国内需要に加え、インバウンドの押し上げもあり、高級ファッションや宝飾品、時計が好調で、100万円以上の高額商品に関しても前年同月比で約4割増と大幅に増加した。

食料品: 売上高は、前年同月比と同水準である。物価高の影響、国内の節約志向はみられる。コロナ禍以降高まった内食需要から外食需要への反動もある中、クリスマスケーキ、グロッサリーは好調であった。

スーパーマーケットチェーン B 社

首都圏・近畿圏の住宅地・オフィス街を中心にドミナント展開するスーパーマーケットチェーンB社の2024年10~12月の総売上高、来客数、客単価は、前年同月比で増加し、買上げ点数の減少した月があったものの、好調を維持している。

円安、物価・原材料価格の高騰による影響は各部門に見られ、とりわけB社が強みとする惣菜は、米不足や仕入れ価格上昇の影響が大きく、お弁当の米の量を調整するほか、単価を維持するため、原材料を見直す必要に迫られるなど、前年同月比の総売上高は±0とやや苦戦した。値上がり分を販売価格に反映しにくく、価格設定には苦労している。

店舗売上は、土・日・水曜日の順に多く、平日は主婦、幼稚園の送迎や仕事帰りの来客が多い。時間帯では、午前中はシニア、午後は送迎送り、夕方は仕事帰りの30~40歳代、週末は家族単位の車での来客が多い。新聞の購読率の低下もあり、折込チラシの配布回数を減らし、アプリを用いて個々の顧客の購買行動に合わせたプロモーションを実施するなど、購買意欲の向上に取り組んでいる。また、商圈分析は年1回行い、買物の時短、タイムパフォーマンスを重視されるお客様に向けた対策を行っている。

【アフターコロナの売上への影響】

コロナ明けから人流が活発化し、テレワークの人がビジネス街に戻り、大阪市内の店舗を中心に顧客が戻ってきた。イベントごとをされる顧客が増えてきたこともあり、誰かの記念日を考えた品揃え、カレンダーマーケットを意識している。

インバウンドは2桁で増加している。特にインバウンドの多い店舗では、果物、鎮痛剤や風邪薬などのドラッグ、フリクションボールペンなどの文具がよく売れている。店舗によってはキャパオーバーで対応が落いつかないところもある。

【秋の行楽需要と歳末商戦】

当業界は、夏が暑くて冬が寒いと一番売上げが上がる。秋は真夏や真冬に比べて売上は元々厳しいこと、10月の真夏日が過去最高だったこともあり、秋物衣料は前年比で大きく減少し、日用品、衣料品の動きは悪く、11月も前年比で減少するなど、シーズン商品の動きはよくなかった。

クリスマスケーキやチキン、おせちの歳末商戦の前年同月比の売上高は増加した。手作り用の原材料の購入は減少傾向にある。今は家で調理せず、できたものを買う「即食」がトレンドになっている。年賀状の印刷は、前年同月比70%まで極端に下がり、単価が値上がりしているものの、売上高は85%に激減するなど、郵便料金の大幅な値上げが影響した。

【プライベートブランドの強みを生かした戦略】

B社では、顧客の節約ニーズを反映したより安くから、こだわった作り方や国産原料から生産を行うもの、健康、オーガニックに配慮したものなど、複数のPB商品を開発し、展開している。立地に応じて店舗の判断で売り場面積の構成を設定している。店舗ごとに価格帯や品揃えの幅を変化させ、定番商品やPB商品に加え、地方に行かないと買えない地元の製造メーカーから仕入れた商品を置くなど、価格と品揃えの幅のマトリックスを描き、お客様にワクワク感と発見する楽しみを感じてもらえるような品揃えを意識している。

【共同配送等による2024年問題への対応】

同業者による研究会に参画し、配送業者の処遇改善、待機時間、拘束時間といった長時間労働の是正について、各社共同で取り組めることを始めようとしている。各社で方法が異なる、パレットの積み方の統一、店舗ごとに配送しているパンのトレーなどをセンターに機能集約するなど、配送の効率化を図る取組みなどについて、研究会の場で検討していく予定である。

【AI発注化とSDGSの取組み】

B社では、過去の売上データ、客数予測、天候などの要因によるAI発注化を行い、食品廃棄ロス削減に努めている。また賞味期限のひと月前をB社ルールで販売期限としており、近畿地域の50店舗が食材の提供を通じて子ども食堂を支援している。

【今後の展開】

人手不足対策として、電子棚札の完全導入を図り、売価エラーを防いで、作業、利益率改善を進める。引き続き営業利益を確保しながら、地域密着型のスーパーの方向性を目指した取組みを継続していく。また、新規出店の計画も検討しつつ、既存店の改装も計画的に進め、毎年変化する地域ニーズに合わせた品揃えや価格政策を展開していく。

競合店対策は、販促活動・品揃え・価格帯を広げ、B社の強みを生かし、即食対応、ブームとなっている時短・タイプ対応にも力を入れていく。

多業態飲食店経営 C 社

C社は、関西、関東、中部など、全国規模で和食をはじめとする20以上の外食ブランドを直営及びフランチャイズにより営んでいる。コロナ中、酒類の自粛とテレワークが増えたことで、コロナ明けの生活様式の変化に伴い消費動向にも変化が見られ、一部店舗を除き、営業時間を短縮するなどしている。4~12月の実績で、客数は対前年比で横ばい、客単価はやや上昇し、売上高と収益は改善している。コロナ禍では中食需要が伸び、一部店舗でデリバリーやテイクアウトに注力したが、コロナ明け以降、店内飲食の来客数が戻ってきている。ランチ需要はコロナ禍からの戻りに時間を要したところもあったが、全て

のブランドで顧客は戻ってきている。10~12月期の状況は以下のとおりである。

【消費動向の変化と対策】

コロナ禍を経て、夜の時間帯、特に21時以降の売上は減少している。ビジネス街でも、22時以降になると外を歩いている人が少なく、2軒目の需要も減っている。中食やデリバリーの需要は減ったものの、一定の層には根付いている。

C社では、家族三世代の来店が多くなる年末年始、お盆、ゴールデンウィークの3期間が繁忙期となる。売上額が多いブランドのメインとなるメニューが冬に好まれるものであるため、繁忙期を除く、春夏秋は弱い。このため、繁忙期以外は、他の業態やブランドで補い、トータルでバランスをとっている。11月以降の気温の低下で、計画どおりに顧客が戻り、12月以降は順調に推移している。

【インバウンドの影響は比較的小さい】

C社の主流となる店舗の立地特性として、郊外の店舗が多く、幹線道路や駐車場のあるエリアに立地していることから、元インバウンドの比重は大きくはない。一部の駅前や繁華街近くに立地する店舗ではコロナ禍前と同等程度まで、インバウンド顧客の来店数は戻ってきている。

【値上げ感を出さずに売上高を確保する工夫】

収益は前年よりも良くなっており、上昇傾向にある。C社の主流ブランドの場合、メニューが多いので、高額のものと同額のものとの組み合わせでバランスを取りながら、値上げ感を出さず、総体的に客単価が少し高くなるよう工夫している。また、メニューは、基本となるグランドメニューを年に数回入れ替えし、顧客の目をひく季節ごとのフェア商品の展開は、グランドメニューよりも積極的に行っている。これに加えて期間限定のスポット商品も投入している。メニューによって感覚的なインパクトを与え、ブランドの記憶に残りやすくするための視覚的訴求を行っている。

【原材料価格高騰と仕入先の工夫】

食材の仕入量や額の大きい肉や海産物全般で値上がりしており、販売価格に転嫁せざるを得ないが、海外産を含めた仕入品・産地の変更により少しでも安くしてよいものを仕入れ、販売価格の上昇を抑えている。こうした取り組みにより、来客数が増え、業績好転に貢献しているブランドもある。

【今後生じる米不足とその対策】

米は基本的にメーカーと期間で契約し、2025年3月までは確保しているが、4月以降に影響が出てくると考えている。一部のブランドでは期間契約していないところもあり、11から12月に米の仕入価格が高騰している。対策として、仕入先を複数持ち、コンペ方式で選定して安く仕入れているが、価格が倍程度になる今回の米不足は深刻である。販売価格上の調整はあり得るかもしれないが、提供する米の量を減らすということは考えていない。

【人材確保とAI・システム化の取り組み】

人材不足感はある。コロナ禍時、飲食業界は雇用の継続が困難であったが、助成金で雇用を維持できた一面がある。コロナ禍後は正社員以外でも採用は厳しかった。現在、アルバイトやパートの採用は概ねできているが、正社員の採用では苦労している。若い人の仕事に対する価値観では、土日に休みたい、年間休日は何日ほしいといった環境面での条件を重視する傾向があると感じている。

対策の一つとして、主流となるブランドでは厨房に包丁を置かないシステムをとっている。出汁トリディスペンサーで出汁をとり、ゆであげや天ぷらも自動化し、配膳ロボットも配備するなど、キッチンマニュアル化しており、特別な訓練がなくても調理できる体制をとっている。こうした工夫がチェーン化を可能にした。

【今後の展開について】

今後もコスト高は確実に続くため、引き続き対応しながら、基本的な社の方針に基づいてM&Aを進め、新規出店により規模を拡大していく。コスト上昇の対応以上に重要な課題は人材の採用である。採用できないと新規出店もできず、強みも打ち出せないと考えている。

今後の出店については、出店地域が偏っていると自然災害に遭ったときのダメージが大きいため、それをリスクと認識し、建築コストは今後も上がり続けそうであるが、積極的に計画を立てていく。コストが比較的小さくない商業施設のやや小規模店舗や駅前などの立地も視野に入れて展開していく。

スーパーマーケットチェーンD社

近畿圏の郊外を中心にドミナント展開するスーパーマーケットチェーンD社の2024年10~12月期の総売上高、来店客数、買上げ点数、客単価は、いずれも前年同月比で増加し、コロナ明けから2期連続の増収になるなど、コロナ禍の影響を脱し、好調を維持している。円安による物価・原材料価格の高騰を背景に、少しでも安くとの意識から家で食事をする顧客が増えてきており、D社としては、単に値上げするだけでなく、顧客に価格メリットを感じていただきたい商品については、単品赤字でも提供する価格政策をとっている。

店舗売上は、ポイント3倍増やイベントを企画する土日に家族連れの来店が集中し、ちらしの入る平日にも多い。主なターゲット層は、食べ盛りの中高生の子供がいる40~50歳代である。平日は主婦、夕方になると単身者の利用が多く、惣菜がよく売れている。カートが通りやすいように通路幅を広めにとり、家族や友達連れで自由に買い物できて、来店して楽しいと感じてもらえるような仕掛けづくりを意識して展開している。

【売上げ増とオリジナル商品開発の取り組み】

商品1点当たりの単価が高騰したことから、売上増につながっている。10~12月期は、夏の米不足が新米入荷で解消されたことから新米の売れ行きが良かったことなど全部門で増収

となり、買い控えがなかったことから買上げ点数も増加した。D社には百アイテム以上のPB商品がある一方、メーカーと共同開発したいわゆる「留型(とめがた)」と呼ばれるオリジナル商品にも注力している。D社のみで買えるものを一括で仕入れ、買物点数を増やしていただくのが狙いである。特に、ボリューム感を感じられる商品を志向する傾向が強い、冷凍のオリジナル食品は好調である。

【強みを活かしたサービスの提供】

量り売りや百貨店並みの品質の良いものを安く売る惣菜、魚の立ち売りなどの売場演出はD社の強みである。値段は高くても産地のものを好む顧客もいるため、各地域で複数の市場や地産地消を目指し、地元からも仕入れている。商品部には各部門のバイヤーがいて、地域によって何が一番好まれているか、顧客の関心をどのように引いていくか、常にマーケティングリサーチを行い店舗運営している。

【秋の行楽需要と歳末商戦】

10月単月では少雨が好影響し、行楽シーズンの需要をキャッチアップできた。12月は、D社で買い物をして年を越そうとする顧客が多く、30・31日の客数は特に多かった。カニやフグなどの水産やステーキ肉などの畜産が好調で、鮮魚の仕入れには昔から強く、陸上養殖したエビを活きたまま直売するなど、顧客に楽しんでいただき、買い物に行きたくなる店舗を目指している。

【付加価値のある商品の提供】

自社でやらなければならないことは何かを模索し、どの時間に行き物に行っても常にベストな売り場づくりを心掛けている。全てのモノの値段が上がっている中、D社に行ったら安くても買えるといってもらえるよう、バイヤーが日々努力して価格設定を行っている。また、仕入先をM&Aで買収、子会社化して、朝採れたての野菜や果物、水産加工品や認知度の高い菓子パンなど、付加価値のある商品を提供している。

【共同仕入れ・配送による2024年問題への対応】

共同配送については他社とともに共同で研究を重ねている。新しく出店する店舗が増え、売り場もどんどん広がってきている。現在、D社で保有する物流センターは目いっぱいキャパシティとなっており、増設を計画しながら、他社に共同で配送してもらう方策も考えている。また、直積みで荷降ろしに時間がかかっていた輸送に共同でパレットを使うこと、また、商品を入れるクレーンの共有化などを目指し、取り組んでいく。

【AI発注化とSDGSの取組み】

店舗ごとの仕入管理と売れ残りの削減の対策として、AI自動発注を導入している。マーケティングリサーチをした顧客ニーズに、本部や店長の意見を加え、AIで発注量を自動で決めており、精度も向上している。こうした業務の効率化を進める一方、顧客の満足度の向上につながるコミュニケーション力を重視した人材育成にも取り組んでいる。調理や接客については、各拠点に設置する研修施設を活用し、食材に適した料理方法や献立の提案ができるような人材を育成している。また、将来の幹部候補生に対しては、プロの講師から小売業の経営を学べるマネジメント施設で教育するなど、幅広い人材育成に取り組んでいる。

【今後の展開】

他社にはないもの、名物となる商品をラインナップして、顧客に楽しく買い回りしてもらえるよう、特徴のある商品を増やしていく。顧客のニーズに合わせた幅広い品質の商品を揃え、ワンランク上の商品を安価に提供できるよう、努めている。また、D社では、これまで弱かった20~30歳代の主婦層をターゲットに、ネット宅配を増やし、黒字化を推し進めていくほか、今後、高齢化や過疎化が進み、気軽に日用品や生活用品を買えない人が増えていく地域へ貢献したいという方針を持っている。

(山中 忠)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2024年	7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額(全店ベース)		177,814	163,234	159,210	165,253	178,419	p 226,311
	(前年同月比、全店ベース)		6.1	6.5	3.1	2.2	5.3	p 7.1
	(前年同月比、既存店ベース)		6.0	6.4	2.9	2.0	4.9	p 6.2
うち百貨店	販売額		99,890	81,964	85,770	89,691	99,627	p 133,178
	(前年同月比、全店ベース)		10.8	7.8	4.3	3.7	5.5	p 8.7
	(前年同月比、既存店ベース)		10.8	7.8	4.3	3.7	5.5	p 8.7
うちスーパー	販売額		77,924	81,270	73,440	75,563	78,792	p 93,133
	(前年同月比、全店ベース)		0.8	5.2	1.7	0.5	5.1	p 4.9
	(前年同月比、既存店ベース)		0.5	4.9	1.3	0.2	4.2	p 2.9
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)		83,056	82,162	77,502	81,589	77,081	p 82,688
	(前年同月比、全店販売額)		2.5	1.2	0.9	3.2	▲ 1.4	p ▲ 30.3
	店舗数(前年同月比)		▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	p ▲ 1.1
乗用車新車販売	台数		18,100	15,185	19,889	18,407	18,429	14,674
	(前年同月比)		3.6	▲ 0.4	2.0	3.5	1.8	▲ 8.3
家電大型専門店販売額	(前年同月比)		3.7	8.1	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 1.1	p 3.4
ドラッグストア販売額	(前年同月比)		7.4	10.5	4.1	6.0	7.7	p 10.7
ホームセンター販売額	(前年同月比)		2.1	12.4	3.4	▲ 3.6	3.0	p 1.1

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」

中小企業（2024年10～12月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2024年10～12月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断D Iは-17.4（前期比季節調整値／前期差▲4.1）で、2期ぶりに低下した（図表1）。中規模企業は-10.4（前期差▲2.2）、小規模企業は-19.3（前期差▲4.7）、製造業は-17.1（前期差▲2.5）、非製造業は-17.5（前期差▲4.7）となり、規模別、産業別とも低下した（製造業は2期連続低下）。前期から悪化した業種は、製造14業種のうちマイナス幅が大きいものから「窯業・土石製品」「木材・木製品」「家具・装備品」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「輸送用機械器具」「機械器具」「食料品」など9業種、前期から改善した業種は、プラスに転じた「パルプ・紙・紙加工品」のほか、マイナス幅の小さいものから「繊維工業」「金属製品」「鉄鋼・非鉄金属」「印刷」の5業種である。非製造業は、改善したのは「情報通信・広告業」のみで、前期から悪化しマイナス幅が大きいのは、「小売業」「飲食業」「卸売業」「対個人サービス業」などであった。

近畿のD Iは、全産業と建設業を除く各業種で前期差がマイナスとなり、全産業が全国を下回る水準となった。大阪府のD Iは、全産業と非製造業は2期ぶりに低下したものの全国や近畿の水準を上回ったが、製造業は3期連続で下降し、全国や近畿の水準を下回った（図表2）。

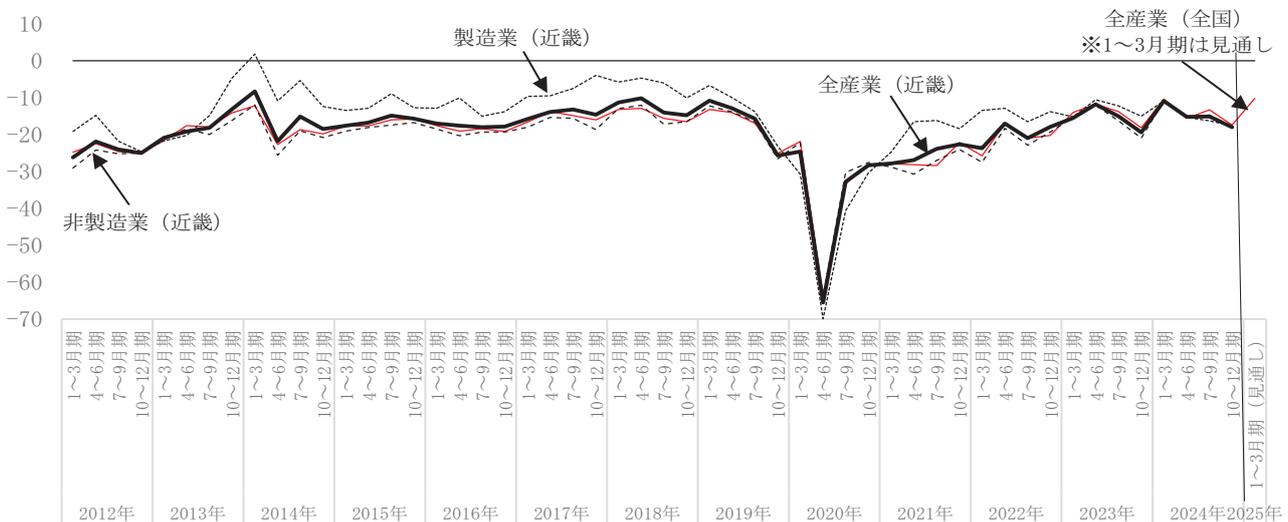
近畿の業況判断D I（「良い」-「悪い」）を「全国企

業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、2024年12月期の全産業は11へと9月期から2上昇、製造業は5へと4上昇、非製造業は18へと1下降で推移した。製造業は大企業と中堅企業はプラスの水準となった。素材業種ではプラス水準であったのは「化学」と「石油・石炭製品」のみで、加工業種では「輸送用機械」を除く業種がプラス水準となり、加工業種の水準がやや良かった。非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準となり、前期と同様にすべての業種のD Iがプラスの水準となった（図表3）。

経営上の問題点は、前期に続き、全業種で「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が最大で、状況は好転していない。建設業を除き2番目に大きな問題点である需要の停滞や消費者・利用者ニーズの変化への対応も改善はみられず、従業員や熟練技術者の確保難も、建設業をはじめとして高止まりで推移している（図表4）。

10～12月期の景況は、全国、近畿、大阪とも、製造業と建設業を含む非製造は前期より悪化し、原材料価格や仕入単価が上昇する一方で、需要の停滞や人件費の増加などが、業況の好転への継続的な懸念材料となった。なお、来期（2025年1～3月期）の見通しは、全国の中小企業（全産業）で-10.2（今期差7.2）、製造業で-9.7（今期差7.4）、非製造業で-10.2（今期差7.3）と改善する見通しとなっている（図表1）。

図表1 中小企業の業況判断D Iの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断D Iは、「好転」企業割合-「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2024年11月15日時点の調査（第178回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,418、全国17,565。

図表2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※ () 内は前期差

	全産業	規模別			業種別						
		中規模企業	小規模企業		製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-17.4(-4.1)	-10.4(-2.2)	-19.3(-4.7)		-17.1(-2.5)	-17.5(-4.7)	-18.9(-5.4)	-11.0(-1.5)	-14.9(-4.4)	-25.5(-3.9)	-14.7(-6.5)
近畿	-18.0(-2.9)	-	-		-17.7(-1.4)	-18.0(-3.3)	-19.5(-4.8)	-11.4(3.3)	-18.0(-11.8)	-26.0(-3.9)	-14.8(-3.8)
大阪府	-16.7(-2.2)	-	-		-17.9(-1.0)	-16.3(-2.7)	-	-	-	-	-

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第178回中小企業景況調査（2024年10-12月期）」および「時系列表」。

図表3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2024年			2025年		2024年			2025年
	9月	12月	前期差	3月先行き		9月	12月	前期差	3月先行き
製造業	1	5	4	(0)	非製造業	19	18	-1	(11)
素材業種	-8	-4	4	(-4)	建設	25	28	3	(15)
繊維	-30	-19	11	(-13)	不動産	24	21	-3	(17)
木材・木製品	7	0	-7	(-8)	物品賃貸	35	35	0	(28)
紙・パルプ	-6	0	6	(6)	卸売	10	9	-1	(5)
化学	6	13	7	(12)	小売	28	16	-12	(11)
石油・石炭製品	6	27	21	(7)	運輸・郵便	17	21	4	(15)
窯業・土石製品	-5	-5	0	(-16)	情報通信	25	20	-5	(11)
鉄鋼	-31	-31	0	(-25)	対事業所サービス	19	17	-2	(11)
非鉄金属	10	0	-10	(-7)	対個人サービス	5	3	-2	(0)
加工業種	7	11	4	(5)	宿泊・飲食サービス	10	16	6	(-3)
食料品	12	8	-4	(-2)	大企業（非製造業）	33	28	-5	(22)
金属製品	2	8	6	(-6)	中堅企業（非製造業）	24	22	-2	(16)
はん用・生産用・業務用機械	17	23	6	(13)	中小企業（非製造業）	12	13	1	(5)
電気機械	11	3	-8	(3)	全産業	9	11	2	(6)
輸送用機械	-9	-3	6	(-2)	大企業	21	19	-2	(15)
大企業（製造業）	14	13	-1	(11)	中堅企業	12	14	2	(8)
中堅企業（製造業）	0	5	5	(0)	中小企業	3	7	4	(1)
中小企業（製造業）	-5	-1	4	(-5)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表4 経営上の問題点と考える割合の変化（2024年10-12月期における各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2024年10-12月期の割合の高い順)	2023年 (%)	2024年 (%)					前期差	前年同期差
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期			
製造業	原材料価格の上昇	31.8	27.9	32.1	29.0	29.3	0.3	-2.5	
	需要の停滞	16.3	19.4	18.3	18.2	18.4	0.2	2.1	
	従業員の確保難	9.9	10.6	9.7	9.5	9.8	0.3	-0.1	
	生産設備の不足・老朽化	9.3	8.6	8.7	9.2	8.8	-0.4	-0.5	
	人件費の増加	-	-	5.9	6.7	8.2	1.5	-	
建設業	材料価格の上昇	37.4	32.9	37.2	32.9	31.9	-1.0	-5.5	
	従業員の確保難	17.1	18.1	18.2	18.7	20.9	2.2	3.8	
	熟練技術者の確保難	8.2	7.6	7.1	7.9	8.2	0.3	0.0	
	民間需要の停滞	7.0	7.8	7.4	7.8	7.1	-0.7	0.1	
	官公需要の停滞	6.6	7.3	6.6	7.0	6.7	-0.3	0.1	
卸売業	仕入単価の上昇	29.7	25.3	29.8	27.4	27.8	0.4	-1.9	
	需要の停滞	18.4	23.0	19.3	21.3	20.0	-1.3	1.6	
	人件費の増加	8.1	6.6	7.5	8.4	10.0	1.6	1.9	
	従業員の確保難	9.7	10.9	9.1	8.6	9.6	1.0	-0.1	
	人件費以外の経費の増加	7.9	5.9	5.9	6.4	6.0	-0.4	-1.9	
小売業	仕入単価の上昇	27.3	23.2	26.0	25.0	25.8	0.8	-1.5	
	消費者ニーズの変化への対応	13.0	14.6	14.5	14.4	14.0	-0.4	1.0	
	需要の停滞	13.4	13.9	12.7	12.4	12.4	0.0	-1.0	
	購買力の他地域への流出	8.5	8.9	9.5	9.1	8.7	-0.4	0.2	
	大・中型店の進出による競争の激化	8.0	8.8	8.2	8.4	8.1	-0.3	0.1	
サービス業	材料等仕入単価の上昇	26.5	23.8	27.3	26.0	25.7	-0.3	-0.8	
	利用者ニーズの変化への対応	12.2	12.7	12.0	12.1	11.3	-0.8	-0.9	
	従業員の確保難	10.5	12.1	11.1	10.9	11.2	0.3	0.7	
	人件費の増加	-	7.4	8.0	8.6	10.3	1.7	-	
	需要の停滞	9.6	10.7	9.0	10.0	9.5	-0.5	-0.1	

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第178回中小企業景況調査（2024年10-12月期）」。

「ペロブスカイト太陽電池」を調べる方法

成長分野に参入している大阪府内企業・大学を抽出する簡便な方法について、本稿では、特許検索サービスやテキストマイニングツール等を用いて紹介します。

今回は、最近話題を集めている「ペロブスカイト太陽電池」を事例に取り上げます。

1. 「ペロブスカイト太陽電池」とは

国の産業技術研究所¹によると、「ペロブスカイト太陽電池」とは、ペロブスカイト結晶を用いた太陽電池のことで、その特長として、①低コスト化が見込める、②軽くて柔軟、③主要材料（ヨウ素）は日本が世界シェア第2位の3つをあげています。日本の再生エネルギーの切り札とも呼ばれ、技術開発や製品化のカギを握る大型化や耐久性の分野でも世界をリードしていると言われていいます。

2. 府内企業と大学は「18」

独立行政法人工業所有権・研修館の「J-PlatPat」の「特許・実用新案検索」で「ペロブスカイト太陽電池」をキーワードに全文検索を行うと、執筆時点で721件ヒットします。このサイトでは、検索結果をCSV出力できます。出力結果をエクセルシート上に展開し、「出願者/権利者」項目から大阪府内に所在するデータを抽出すると、141件（全体比19.6%）がヒットしました。これらの件数には発明者の重複や社名変更したもの等が含まれますので、名寄せを行うと、18件の「ペロブスカイト太陽電池」に関連する府内企業と大学が抽出できました（図1）。

3. 「発明の名称」を8つのグループに分類

出力結果のエクセルデータの「発明の名称」をテキストマイニング²します。今回はテキストマイニングツール「KH Corder」³を使用しました。

府内企業の「発明の名称」をテキストマイニングすると、次の抽出語の出現グラフ（図2）と8つのグループにテキストが分類（図3）されます。

図表1 府内の「ペロブスカイト太陽電池」文献ヒット数

No	出願者・権利者	文献ヒット数
1	積水化学工業(株)	45件
2	パナソニック IP マネジメント(株)	36件
3	(株)カネカ	17件
4	パナソニックホールディングス(株)	15件
5	パナソニック(株)	10件
6	日東電工(株)	8件
7	シャープ(株)	8件
8	ダイキン工業(株)	6件
9	大阪大学	6件
10	日本精化(株)	3件
11	(株)日本触媒	3件
12	大阪ガスケミカル(株)	2件
13	京セラドキュメントソリューションズ(株)	2件
14	ダイヤゼブラ電機(株)	1件
15	東洋アルミニウム(株)	1件
16	三星ダイヤモンド工業(株)	1件
17	大阪瓦斯(株)	1件
18	近畿大学	1件

（出所）独立行政法人工業所有権・研修館の「J-PlatPat」の「特許・実用新案検索」を2025年1月24日時点でヒットした検索結果を大阪産業経済リサーチセンターが独自集計したもの。

（注）共同出願の場合は、それぞれカウントしている。ステータスは考慮せずにカウントしている。

図表2と3により、第1グループの「製造」「方法」「装置」は、関連性が非常に高いグループとなっています。第2グループは、「導電」するための「透明」な「シート」や「フィルム」、第3グループは「インクジェット」「印刷」と「塗布」「浸漬」を「プログラム」「制御」といったように、グループに任意で名前をつけていくことができます。また、元データからそれぞれの事業分野にどの企業や大学が技術を有しているかを確認、分布することができます。

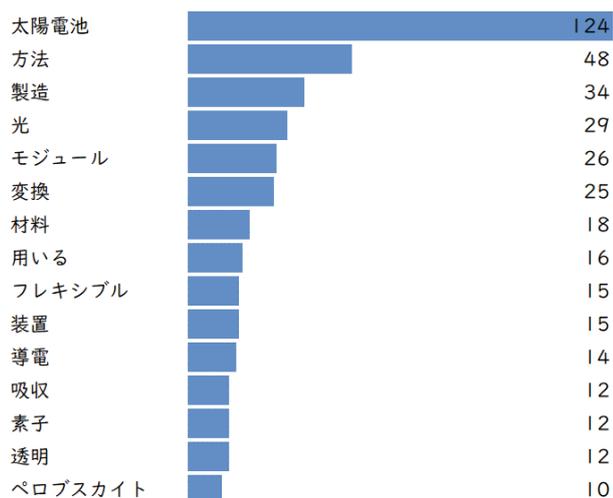
図表2と3で示した頻出語や関連語を記入してWEB検索すると、より詳細な「ペロブスカイト太陽電池」のに関するさまざまな情報を得ることができます。各特許公報を情報収集の参考にするるとよいでしょう。

¹ https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/perovskite_solar_cell_01.html

² テキストマイニングとは、クチコミのようなテキスト（文章）について統計を使って正確かつ客観的に分析する方法を指す（樋口耕一・中村康則・周景龍「動かして学ぶ！はじめてのテキストマイニング」ナカニシヤ出版）。

³ 樋口耕一氏製作の自由記述のデータを定量的に分析するテキストマイニング解析ソフトウェア。

図表2 抽出語の出現グラフ（上位15位まで抜粋）



（出所）テキストマイニングツール「KH Corder」により大阪産業経済リサーチセンターが作成。

図表3 共起ネットワーク⁴によるテキストグループ

- 1：「製造」「方法」「装置」「光」「変換」「素子」「用いる」「吸収」「材料」「正孔」「輸送」「前駆」「合成」
- 2：「導電」「透明」「シート」「フィルム」
- 3：「印刷」「ヘッド」「インクジェット」「駆動」「プログラム」「制御」「浸漬」「塗布」
- 4：「有機」「無機」「ハイブリッド」
- 5：「電子」「デバイス」「エネルギー」「波長」
- 6：「セル」「ペースト」「硬化」「電極」「備える」「センサ」「化合」
- 7：「接合」「固体」「膜」
- 8：「電気」「評価」

（出所）図表2に同じ

4. 要素技術と産業のすそ野を知るための「FI」検索

「特許・実用新案検索」を活用する最大の利点は、「FI（ファイル・インデックス）」等の分類データを特許公報から得られる点です。得られた「FI」の分類コードで、「特許・実用新案検索」すれば、「ペロブスカイト太陽電池」に関連する要素技術を特定したり、関連する産業や材料、製造方法等の手がかりを得ることができます。

図表4は出力結果のFI データを集計したものです。

⁴ 同じ文書の中で語が「一緒に使われる」ことを「共起する」と呼ぶ。ネットワークでつながっている語同士は「よく一緒に使われる組み合わせ」を示す。

図表4 「FI」集計表（上位順に抜粋、n=1,738）

FI	説明	構成比 (%)
H01L31/04	変換装置として使用されるもの	13.7
H10K30/50	光起電 [PV] 変換装置として使用されるもの（製造中の試験 H01L21/66；製造後の試験H02S50/10） [2, 2014, 01]	6.4
H10K85/50	有機ペロブスカイト；有機-無機ハイブリッドペロブスカイト [HOIP]。例。CH3NH3PbI3 [2023, 01]	5.0
H10K30/40	PIN構造を備えるもの。例。p型とn型の電荷輸送層の間にペロブスカイト吸収体を有するもの [2023, 01]	4.4
H10K71/00	このサブクラスに包含される有機装置に特に適した製造または処理 [2023, 01]	2.8
H10K85/00	このサブクラスで包含する装置の本体または電極に用いられる有機材料 [2023, 01]	2.5
H10K71/10	有機活性材料の堆積 [2023, 01]	2.5
H10K71/12	液体堆積の利用。例。スピコンコーティング [2023, 01]	2.2
H01G9/20	感光装置	1.7
H10K50/10	有機発光ダイオード [OLED] またはポリマー発光ダイオード [PLED] [2023, 01]	1.7
H10K85/60	低分子有機化合物 (H10K85/10~H10K85/50が優先) [2023, 01]	1.6
H10K39/10	有機光起電 [PV] モジュール；1つ1つの有機PVセルのアレイ [2023, 01]	1.2
H10K71/16	物理気相成長 [PVD] の利用。例。真空蒸着またはスパッタリング [2023, 01]	1.2
H10K85/20	炭素化合物。例。カーボンナノチューブまたはフラレン [2023, 01]	1.2
H10K30/88	パッシベーション；容器；封緘 [2023, 01]	1.0

（出所）図表1に同じ

（注）共同出願の場合は、それぞれカウントしている。ステータスは考慮せずにカウントしている。

この表を使用して、更に抽出データを増やしたり、ターゲットを絞ることができます。「J-PlatPat」上で検索された「FI」をクリックすると説明が表示されますので参考にしてください。

5. 成長産業と特許公報の重要性

特許公報には、発明に至るまでの技術的背景や技術的課題、課題を解決するための手段、発明の要旨、発明の効果、産業上の利用可能性等を、図表を交えて詳細かつ正確に知ることができます。成長産業を知るうえで、最も重要な資料の一つです。

「ペロブスカイト太陽電池」をはじめ、成長分野の技術や府内企業・大学に関するさまざまな特許に、是非、関心を抱いていただき、「People's Living Lab（未来社会の実験場⁵）」である大阪・関西万博に足を運んでいただければ幸いです。

（工藤 松太嘉）

⁵ <https://www.expo2025.or.jp/overview/masterplan/>

商業集積での販促事業等の運営に関する一考察

平成 28 年 3 月に「商業集積と地域の連携事例」¹という調査をまとめました。事例として取り上げたところ、取り上げられなかったところも含め、地域との連携により、各種事業に取り組んでいる姿が多くみられました。それらの切り口は、現在でも参考になる内容と思います。

一方、その後、コロナ禍などを経た現在、商店街等商業集積での事業開催数は少なくなってきています。

そこで、事例掲載先などでのその後の取組を踏まえ、運営面での課題克服の工夫をまとめてみました。

1. 事業継続での課題その 1 (ヒト)

(直面する課題)

商店街での開催するイベントには、多くの人手を要します。

コロナ禍といった何らかの事情で一旦休止すると、「毎年やっているから」と継続してきた場合、「昨年やらなかったから、今年もやらなくていいのでは」となりかねません。運営メンバーの中には、高齢となったり、自らの店舗の従業員を雇うのを辞めたりして、以前のように運営に参加しにくくなった人が増えていることが商店街の事業を継続する上で、直面している課題となっています。

一方、商店街組織に入らない、チェーン店であれば、自店舗の営業活動以外にあたる商店街事業への参画が難しい、物販に替わり飲食店が来店し、夜間の営業といった営業時間帯が異なる場合、夜間に開かれる商店街の会合に参加できないなどの課題があります。そうしたことから商店街の運営に関わることのできる人が少なくなってきたことは、コロナ禍以前からも指摘された課題です。

(課題克服に向けて)

事業を継続できている商店街では、足りない「ヒト」をいかに補うかという点で、様々な工夫をこらしています。

① 地域との関係強化

商店街の近く、あるいは、商店街に接した空き店舗跡に大型マンションが建設されることが増えています。こうしたマンションに入居するのは、小学生くらいの子どもの持つ世代が多く、世帯主の多くは 30～50 歳代で、マンションの自治会と連携して夜店を開催している商店街があり

ます。

これは、夜店の運営に関わる人をマンションの住民等で確保する商店街のメリットだけでなく、マンションの自治会等においても、運営やその後の打ち上げなどを通じた住民の親睦の場や自治会費還元としての福利厚生事業になることがうまくマッチしたものです。

昼間に商店街でのイベントを開催した場合には、音楽愛好家によるステージ開催や習い事をしている子どもたちの発表の場(かつ、各教室における受講生募集の広報の場)となり、イベントに彩りを加えることにもなりました。

商店街の持っている地域の中核としての情報発信機能をさらに高めることになるとともに、地域のイベントと考えてもらえ、準備段階から参画してもらえ、イベントの集客にもつながっています。

なお、こうした取組は、地域との接点を作っておく必要があり、イベントの時(事業の前後)だけでなく、日頃からの地域とのつながりをもつことが重要となってきます。

② 「住みます芸人」

じゃんけん大会や抽選会などの司会進行で、吉本興業が行っている「大阪市 24 区住みます芸人」²に依頼することで、会場がより盛り上がりを見せる事例があります。司会進行の前後では、お店の紹介などマイクパフォーマンスでは、さすがと思わせるプロの話し術を披露してくれます。

「住みます芸人」は、脚注の吉本興業の説明にあるように、地域の活性化を目的としており、商店街でのイベントとも親和性があります。回数を重ねるにつれ、「住みます芸人」の知名度もあがり、子どもたちを中心にファンも増えるなどで、ウィンウィンの関係が構築できるようです。

③ 教育機関との連携

近隣の高校の美術部がデザインした詐欺被害防止を訴える横断幕を商店街内に掲げたり、小学校と連携したキッズマートを開催するなど、子ども世代とのつながりを深める機会もあります。こうした取組が、商店街、各店舗、あるいは、イベントへの来街のきっかけづくりになっていま

² 平成 29 年 11 月に大阪市と吉本興業株式会社が、市民サービスの向上および地域の一層の活性化を目的とした包括連携協定を締結し、各区に実際に住み、地域を盛り上げる「大阪市 24 区住みます芸人」が誕生しています。

<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000417614.html>

吉本興業株式会社では、上記取組に先立つ平成 23 年より、「あなたの街に「住みます」プロジェクト」を開始しており、47 都道府県に「住みます芸人」が移住し、地域に密着した活動による地域貢献を行っています。

<https://www.yoshimoto.co.jp/kogyo-eigy/sumimasu.html>

¹ 当センターのホームページにて全文を公開しています。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/12073/2015-4.pdf>

す³。

学校関連でいえば、ゼミ活動の一環として大学生と連携する事例もあります。地域活動に熱心な学生、就職活動で「ガクチカ」（学生時代に力を入れたこと）のネタとしておきたいという学生、楽しそうという理由でゼミを選んだ学生など、大学生の意識は様々です。ゼミ活動ということで、毎年学生が入れ替わることから、毎年、ゼミ生のカラーが異なるなどの流動的な要素があるため、学生達といかに付き合っていくか、悩ましい面もあるようです。また、学生が着目するお店に偏りがある、企画が十分に練れていないなど、商店街側の不満につながりかねない点もありますが、学生の思いを尊重する（改善への助言はするが、商店街側の案を押し付けない）方針をとることで、学生のモチベーションを維持しつつ、商店街内部の不満を収めているようです。

2. 事業継続での課題その2（カネ）

（直面する課題）

商店街でイベントを行う場合、その効果が得られやすい店舗とそうでない店舗が出てくる場合があります。その場合、商店街組織全体の理解を得られず、商店街の資金が使えなくなってしまいます。また、商店街組織の会員数の減少に伴って、予算規模が縮小し、事業への予算捻出が難しくなるなどの資金面での課題に直面することがあります。

（課題克服に向けて）

こうした場合、他の財源の確保を考えなくてはなりません。まずは、どのようなコストがかかり、どのくらいの予算を確保する必要があるかの見極めが必要です。事業を開催するための必要経費としては、例えば、告知用のチラシ作成（デザイン料、チラシ印刷、ポスティング等）、抽選会等での景品代、開催にかかる諸費用が考えられます。その上で、以下に例示するような手法などを用いて、どの手法でいくら確保できるのかを見積もることで、財源の確保につなげています。

① 自主財源確保

自主財源確保としては、イベント開催時に子ども向けゲームコーナーなどを運営することで、収入を得ることが考えられます。ただし、これには、運営に当たる人を確保する必要があるため、「ヒト」の問題も絡んできます。

② ブース出店料

³ 地域の学校の理解を得た上で、中学生以上の子どもに対して、「1日夜店のお兄さん・お姉さんになってみませんか」（Tシャツと夜店券500円分をプレゼント）という取組を行った商店街があります。なお、こうした取組には、学校の校長の理解が不可欠です。校長が人事異動により代わったことで、翌年度は同じ取組ができなくなりました。

イベントには商店街内の店舗のみならず、地域の事業者の出店を募り、出店料を得ることで、イベントの魅力向上と収入の確保を行うことができます。

③ 広告収入

費用としてチラシ作成を挙げたのは、集客のためだけでなく、広告枠を設けることで、収入源としても使えるからです。ただし、コロナ禍前は、飲食店を中心に広告を出してもらいやすかったそうですが、飲食店の経営環境が厳しい現在は、広告件数の確保は難しい面があるようです。地域の繁盛店や規模の大きなレジャー施設といった比較的財政的余力があり、地域との関わりに積極的なところや、開店したばかりで認知度を上げたい店舗などは、比較的広告を出してもらいやすいようです。

④ クーポン券収入

広告は、商店街以外の店舗・事業所が中心となりますが、商店街内の店舗の紹介、イベントでの来街時の買い物への誘導を兼ねて、クーポン券の欄を作ることで、賛同する店舗からクーポン券掲載料を得ることができます。こうすることで、商店街組織ではなく、有志からの支援という形をとることができます。

⑤ 経費削減による予算額の削減

経費を抑制することで、予算を削減することもできます。

例えば、抽選会等で景品を購入する代わりに、各店舗の商品を提供してもらっている事例があります。提供する店舗は、自らの商品や店舗を広告宣伝する手段として位置付けられます。

定期的にイベントを開催している商店街では、近隣のコンビニエンスストアからの協賛という形で、ペットボトル飲料の提供を受けられました。

また、商工会議所が商店街活動への支援予算を確保し、商工会議所名でのチラシの作成やイベント当日に自ら確保した商品（地域の会員から集めた商品）を景品として抽選会を同時開催するといった支援事例もみられます。

以上、コロナ禍後の身近な事例から、イベント開催にかかる課題と解決策をヒトやカネの視点から見てきました。やらない理由はいくらでも見つけることができますが、そうではなく、いかに事業開催につなげていくのか、課題を分解して解決策を探していくことで、開催できるようにすることが重要です。本稿が、事業再開や継続の参考となれば幸いです。

（竹原 康幸）

「外資系企業の経営実態と地域性」に関する調査

■ はじめに

2013 年に政府は「2020 年までに対日直接投資残高を 35 兆円に倍増する」という目標を掲げ、対日直接投資の拡大に向けた取組を進めている。我が国への外国企業等の呼び込みは、優れた技術や新たなノウハウをもたらし、我が国のイノベーション創造や技術集積の高付加価値化を促進させる可能性を有する。

本調査では、大阪府内に本社を有する外資系企業に関して個別の事例研究を行い、実態を明らかにすることで、「今後検討していく支援施策について、担当課が継続して検討に取組む際の基礎資料」としての活用を見込んでいる。特に、近年件数が増加している対日 M&A についても取り上げることで、大阪において外資化が進みつつある状況を俯瞰している。

■ 調査概要

本調査は、大阪の外資系企業に焦点をあて、経営状況や親企業のガバナンス、外資化前後の変化、地域産業、自治体及び支援機関との関係性について明らかにすることを目的としている。本調査の対象とした大阪府内の外資系製造業の総数が各種調査資料から約 30 社と少ないことから、調査方法はインタビューによる事例企業研究に拠った。

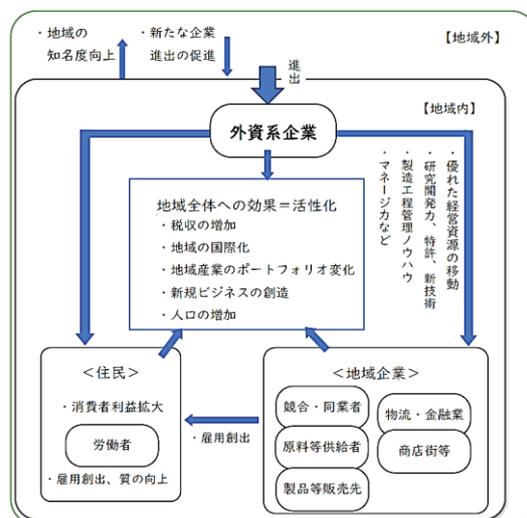
■ 対日直接投資の概略

政府は通商白書で、外資系企業等による対内直接投資の拡大は、経営ノウハウや技術、人材などの高度な経営資源が流入し、国内産業の生産性向上や雇用創出につながるとしている。大阪府では過去に2度調査研究を行い、全業種へアンケート調査した結果、優れた経営状況、大阪産業の多様性に期待した立地選定や大阪への投資理由、立地選定にあたり取引先や公的機関からの情報が重要であることなどを明らかにした。

外国法人等は日本企業に対して、先進的で

洗練された製品・サービスや優秀な社員の保有を挙げる一方で、資産の非効率的運用とマネジメント力が停滞していることを指摘し、対日 M&A の企業戦略を打ち出している。外資系企業の地域経済に対するプラスの効果として、雇用の創出、税収増、企業への経営資源の移動や取引の増加などが指摘されている(図表 1)。

図表 1 外資系企業誘致が地域に与える効果



出所: 経済企画庁調整局(1999), p.139 一部加筆
原典: 第一勧銀総合研究所作成

■ 外資系企業の状況

経済産業省が行った「外資系企業動向調査」(調査対象:外国法人等が株式の 3 分の 1 超を保有する企業など)から 2020 年に大阪府には全業種で 143 社(全国シェア 5.1%)、製造業が 27 社あり、製造業の内訳は 18.9%である。また、全国の外資系企業数は、2,808 社(製造業 489、非製造業 2,319)である。上位 5 都府県は、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、兵庫県の順である。

製造業では医薬品、輸送機器、精密機器の社数が増加傾向にある。

■ 大阪の外資系企業の事例企業研究

設立以降に M&A で外資化した「期中外資

系製造業」5社(うち、インタビュー未実施2社)、創業した外資による「創業外資系製造業」2社、かつて外資系であった「外資系歴保有企業」1社を事例企業の対象とした(図表2)。

図表2 事例企業一覧

	外資系企業の目的				株式等を保有した外国企業の目的			
	事業再生、救済	販路拡大、獲得	事業資金獲得	事業承継	技術(者)獲得、早期稼働	日本市場での信用獲得	シナジー効果	投機、出資
B	○				○		○	
S				○	○			
新幸機械	○	○			○	○	○	
F	○	○			○		○	
K		○			○		○	
P			○		○			
N			○		○			
丸中洋行			○			○		○

出所:大阪産業経済リサーチセンター作成による

*:新幸機械、丸中洋行の2社は実名記載の許諾済み

■ 事例企業研究分析

① マネジメントの特徴

親企業のガバナンスの差異でマネジメントや意思決定の早さに差が生じること、事業資金は親企業のシビアな査定があるものの比較的安定していること、競争条件はグローバルで厳しいこと、業績開示性や地域団体等との関係性が低いことが明らかとなった。

図表3 外資化後の変化まとめ

	売上高規模	販売力	開発力	雇用数
B	横ばい	グローバルに拡大	以前から保有、対応力拡大	増加
S	横ばい	国内向け目指す	承継と自ら開発による	維持、増加
新幸機械	増加	グローバル、主に日本、中国国内	以前から保有、対応力拡大	増加
F	増加	台湾、中国へ拡大	以前から保有にて対応	維持
K	増加	米国、世界へ拡大	以前から保有、対応力拡大	増加
I	大幅増加	グローバル	以前から保有、対応力拡大	増加
N	—	国内向け目指す	立ちあがり	立ち上がり
丸中洋行	—	国内向け確立	以前から保有	増加

出所:大阪産業経済リサーチセンター作成による

② 外資化後の変化

売上高規模が増大し、販売力が向上、加えて、雇用の増加がみられる。ただ、開発力については外資化以前から有していた場合が多い(図表3)。

③ 地域経済との関わり

情報源の有効活用による施策利用に関しては大きな差異が生じること、加えて、地域産業との取引による関わりはあるものの、それ以外の共同開発等に関しては関わりが低いことが明らかになった(図表4)。

④ 雇用創出

全ての事例企業で雇用が維持・創出され重要な働く場となっている。

図表4 事例企業と地域経済との関わり

	都道府県(大阪府)		基礎自治体	支援機関	地域産業		地域住民
	立地補助金利用等	各種情報収集	固定資産減免等	創業支援・経営支援等	製造機能の活用	共同開発の実施	雇用力提供規模
B		一部実施	予定		活用	実施	約200名
S		一部実施					約10名
新幸機械					活用		約50名
F					活用	実施	約700名
K					活用	不明	約150名
I	活用	一部実施					約1,000名
N	活用	一部実施		活用	予定		約5名
丸中洋行		一部実施			一部		約20名

出所:大阪産業経済リサーチセンター作成による

■ 支援の方向性

地域での雇用や取引増加を呼び込む手段としての外資系企業の存在意義を確認した。さらに、技術課題の解決とイノベーション創発のためには、公設試等を交えた外資系企業と国内企業との連携を促すなどの仕掛けが求められる。加えて、外資系企業の優れたパフォーマンス等を正確にとらえ、対日M&Aを府内企業に促進する支援の方策を期待したい。

(松下 隆)

報告書冊子は、以下にて閲覧いただけます。

○大阪産業経済リサーチセンター (Web 閲覧)

リサーチセンター [トップページ](#) → [「政策立案支援調査」](#) → [「令和5年度調査研究」](#)

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
20年	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4	
21	15,678	0.3	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.5	117,601	1.0	
22	17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7	
23	19,049	10.6	10,091	8,958	216,049	4.6	59,557	156,492	19,787	5.3	127,321	4.4	
23年	10	1,617	9.9	865	752	17,999	3.9	4,979	13,020	1,669	▲ 1.5	10,815	2.2
	11	1,694	10.3	944	750	18,363	4.4	5,506	12,857	1,617	▲ 7.2	10,334	0.1
	12	2,113	7.1	1,226	888	22,846	2.6	7,075	15,771	2,078	17.7	11,475	4.2
24年	1	1,629	9.4	876	753	18,264	3.3	5,046	13,218	1,540	2.0	10,086	1.6
	2	1,543	13.2	837	706	17,021	7.6	4,739	12,282	1,520	8.3	9,768	5.4
	3	1,742	13.7	994	747	18,886	6.9	5,609	13,277	1,644	1.5	10,602	0.4
	4	1,638	12.0	908	730	17,612	3.0	4,870	12,742	1,614	1.7	10,423	0.3
	5	1,728	15.5	982	746	18,212	4.4	5,149	13,062	1,656	2.0	10,773	1.3
	6	1,732	13.2	976	756	18,675	6.9	5,495	13,180	1,634	2.1	10,670	1.6
	7	1,778	6.1	999	779	18,990	1.3	5,489	13,500	1,751	1.5	11,482	0.7
	8	1,632	6.5	820	813	18,664	4.5	4,434	14,231	1,748	1.0	11,466	0.7
	9	1,592	3.1	858	734	17,394	1.8	4,639	12,755	1,632	0.5	10,682	0.6
	10	1,653	2.2	897	756	17,895	▲ 0.6	4,912	12,982	1,711	2.5	11,030	2.0
	11	1,784	5.3	996	788	18,976	3.3	5,658	13,318	1,620	0.2	10,534	1.9
	12	P 2,263	P 7.1	P 1,332	P 931	P 23,477	P 2.8	P 7,230	P 16,246	P 1,739	▲ 16.3	P 11,372	▲ 0.9

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		賃金指数					
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	実額	名目		実質		
									円	20年=100	前年比 %	20年=100	前年比 %	
20年(平均)	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0	
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
22	181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1	
23	213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359	105.1	1.2	99.2	▲ 2.6	
23年	10	17,788	12.7	334,485	13.1	307,255	0.8	301,974	1.3	329,743	89.3	2.9	83.3	▲ 0.5
	11	18,107	12.6	344,045	11.7	292,036	3.9	286,922	0.3	327,474	88.7	0.2	82.8	▲ 2.2
	12	15,994	4.0	301,571	6.1	324,255	▲ 2.8	329,518	0.4	729,789	197.7	1.4	184.9	▲ 0.6
24年	1	16,313	▲ 5.9	285,429	▲ 10.8	286,905	▲ 7.3	289,467	▲ 4.0	315,404	85.4	1.3	79.4	▲ 0.7
	2	17,118	▲ 11.9	298,495	▲ 16.2	279,597	▲ 1.9	279,868	2.8	312,650	84.7	2.8	78.7	▲ 0.1
	3	19,480	▲ 16.9	384,161	▲ 19.6	304,837	▲ 5.9	318,713	1.9	345,008	93.4	0.4	86.6	▲ 2.1
	4	14,406	▲ 10.2	258,761	▲ 10.6	302,614	▲ 0.5	313,300	3.4	332,999	90.2	2.2	83.3	▲ 0.2
	5	14,237	▲ 8.1	261,327	▲ 0.3	285,748	▲ 1.8	290,328	1.4	333,612	90.4	2.8	83.0	▲ 0.2
	6	16,790	▲ 6.3	311,904	▲ 6.1	277,085	3.9	280,888	1.9	623,865	169.0	5.5	154.9	2.0
	7	18,100	3.6	338,704	5.5	284,663	1.7	290,931	3.3	470,764	127.5	4.3	116.2	0.9
	8	15,185	▲ 0.4	271,469	▲ 3.2	277,641	▲ 1.3	297,487	1.5	325,042	88.0	2.7	79.6	▲ 1.2
	9	19,889	2.0	366,212	0.8	279,763	1.4	287,963	1.8	339,628	92.0	2.9	83.8	0.0
	10	18,407	3.5	337,677	1.0	284,466	▲ 7.4	305,819	1.3	337,033	91.3	0.9	82.4	▲ 2.4
	11	18,429	1.8	330,611	▲ 3.9	290,870	▲ 0.4	295,518	3.0	346,909	94.0	3.9	84.3	▲ 0.2
	12	14,674	▲ 8.3	280,450	▲ 7.0	336,114	3.7	352,633	7.0					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比	
20年	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
21	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0	
22	8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4	
23	7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,215	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6	
23年	10	697	▲ 14.7	305	▲ 18.4	10,859	9.7	4,622	28.4	6,393	▲ 7.2	71,769	▲ 6.3
	11	478	▲ 37.4	122	▲ 69.2	8,513	▲ 11.0	3,170	▲ 9.8	5,332	▲ 3.7	66,238	▲ 8.5
	12	644	▲ 31.6	315	▲ 46.1	8,712	▲ 2.9	3,426	1.0	5,049	▲ 7.2	64,586	▲ 4.0
24年	1	522	▲ 31.6	174	▲ 53.4	7,954	▲ 14.3	3,269	▲ 16.1	5,330	▲ 5.5	58,849	▲ 7.5
	2	505	▲ 17.4	203	37.2	7,779	▲ 13.7	3,105	▲ 13.0	4,663	▲ 21.1	59,162	▲ 8.2
	3	590	▲ 15.3	171	▲ 4.0	8,256	▲ 4.0	3,242	15.7	6,357	▲ 21.9	64,265	▲ 12.8
	4	766	23.3	227	▲ 8.6	10,095	▲ 2.0	4,045	▲ 15.8	7,613	42.1	76,583	13.9
	5	564	▲ 1.8	85	▲ 61.9	8,353	▲ 7.1	2,870	▲ 11.8	6,164	26.7	65,882	▲ 5.3
	6	748	32.1	386	203.5	8,811	▲ 4.0	3,394	7.8	5,470	▲ 2.4	66,285	▲ 6.7
	7	638	1.0	285	6.4	8,726	▲ 5.8	3,294	▲ 8.8	5,087	▲ 4.3	68,014	▲ 0.2
	8	589	24.2	214	44.3	8,295	▲ 10.9	3,053	▲ 13.4	5,886	24.0	66,819	▲ 5.1
	9	511	▲ 29.4	158	▲ 31.8	8,901	▲ 3.2	3,480	▲ 3.8	5,619	▲ 18.6	68,548	▲ 0.6
	10	515	▲ 26.1	134	▲ 56.0	9,095	▲ 16.2	3,361	▲ 27.3	5,324	▲ 16.7	69,669	▲ 2.9
	11	652	36.3	259	113.1	8,438	▲ 0.9	3,149	▲ 0.6	5,717	7.2	65,037	▲ 1.8
	12	455	▲ 29.4	80	▲ 74.8	8,031	▲ 7.8	2,935	▲ 14.3	5,983	18.5	62,957	▲ 2.5

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比	
20年	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
21	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2	
22	332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7	
23	319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1	
23年	10	26,584	0.4	8,536	▲ 5.7	405	▲ 7.9	10,933	3.6
	11	26,920	0.5	8,219	▲ 3.3	310	27.2	7,647	9.9
	12	28,267	4.2	8,378	▲ 1.6	330	31.0	7,193	14.5
24年	1	27,450	6.5	8,238	▲ 10.5	148	▲ 50.1	5,734	12.7
	2	28,034	8.8	8,868	0.7	199	▲ 40.9	8,917	▲ 0.7
	3	31,429	22.9	9,130	6.5	428	▲ 3.6	16,243	6.2
	4	30,299	13.8	8,863	0.1	1,329	15.7	24,324	18.8
	5	32,475	22.2	8,578	2.2	995	▲ 2.0	15,901	12.3
	6	30,531	15.5	8,761	2.2	992	82.0	17,197	▲ 5.3
	7	30,535	9.4	8,749	3.4	545	▲ 14.2	15,307	10.9
	8	29,614	16.0	8,581	1.6	476	26.2	10,706	▲ 3.9
	9	28,764	3.5	8,520	▲ 0.3	499	▲ 11.8	12,752	▲ 1.9
	10	34,832	31.0	8,698	1.9	420	3.8	11,288	3.2
	11	29,817	10.8	8,996	9.5	213	▲ 31.3	7,999	4.6
	12	28,954	2.4	8,893	6.2	166	▲ 49.8	6,785	▲ 5.7

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向															
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)									
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数		
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	
20年(平均)	100.0	…	▲ 10.6	100.0	…	…	100.0	…	100.0	…	▲ 9.3	100.0	…	96.3	…		
21	103.9	…	3.9	104.3	…	…	95.0	…	104.5	…	4.5	103.8	…	109.0	…		
22	99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…		
23	96.0	…	▲ 3.4	97.7	…	…	99.6	…	101.0	…	▲ 2.4	100.0	…	104.6	…		
23年	10	96.5	▲ 3.9	▲ 1.7	96.4	▲ 3.1	100.1	0.9	102.6	0.7	▲ 1.3	100.7	▲ 1.1	105.6	0.0		
	11	94.9	▲ 1.7	▲ 4.0	96.7	0.3	99.5	▲ 0.6	99.0	▲ 3.5	▲ 4.2	98.6	▲ 2.1	105.2	▲ 0.4		
	12	97.8	3.1	▲ 0.2	98.7	2.1	99.4	▲ 0.1	100.0	1.0	▲ 3.9	99.4	0.8	106.0	0.8		
24年	1	96.0	▲ 1.8	0.9	93.9	▲ 4.9	98.0	▲ 1.4	94.8	▲ 5.2	▲ 6.4	93.2	▲ 6.2	104.6	▲ 1.3		
	2	94.0	▲ 2.1	0.8	93.2	▲ 0.7	98.2	0.2	93.0	▲ 1.9	▲ 5.8	90.8	▲ 2.6	104.8	0.2		
	3	95.8	1.9	0.0	93.7	0.5	97.6	▲ 0.6	95.4	2.6	▲ 7.5	94.3	3.9	104.6	▲ 0.2		
	4	93.2	▲ 2.7	▲ 2.9	93.6	▲ 0.1	98.2	0.6	97.9	2.6	▲ 4.2	96.2	2.0	106.8	2.1		
	5	94.2	1.1	▲ 1.3	93.8	0.2	95.4	▲ 2.9	98.2	0.3	▲ 2.4	98.2	2.1	104.1	▲ 2.5		
	6	93.1	▲ 1.2	▲ 0.5	92.2	▲ 1.7	96.2	0.8	94.9	▲ 3.4	▲ 5.8	92.6	▲ 5.7	105.8	1.6		
	7	96.8	4.0	▲ 0.1	101.0	9.5	95.5	▲ 0.7	102.1	7.6	1.8	101.2	9.3	104.6	▲ 1.1		
	8	87.3	▲ 8.8	▲ 8.0	88.5	▲ 12.4	94.0	▲ 1.6	95.0	▲ 7.0	▲ 6.3	91.4	▲ 9.7	109.3	4.5		
	9	89.4	2.4	▲ 11.0	93.9	6.1	93.5	▲ 0.5	95.6	0.6	▲ 6.2	94.7	3.6	108.2	▲ 1.0		
	10	91.4	2.2	▲ 5.3	91.6	▲ 2.4	97.1	3.9	101.0	5.6	▲ 1.6	97.2	2.6	109.1	0.8		
	11	P 87.4	P ▲ 4.4	▲ 7.9	P 88.9	P ▲ 2.9	P 98.2	P 1.1	98.5	▲ 2.5	▲ 0.5	93.9	▲ 3.4	111.7	2.4		
	12																

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向						
		全国(鉱工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比
20年(平均)	100.0	…	▲ 10.4	100.0	…	92.6	…	
21	105.4	…	5.4	104.4	…	98.5	…	
22	105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…	
23	103.9	…	▲ 1.3	103.2	…	100.7	…	
23年	10	104.4	1.2	0.9	103.6	0.3	103.6	0.0
	11	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	102.8	▲ 0.8	103.6	0.0
	12	105.0	1.2	▲ 1.1	104.4	1.6	102.7	▲ 0.9
24年	1	98.0	▲ 6.7	▲ 1.5	96.6	▲ 7.5	101.0	▲ 1.7
	2	97.4	▲ 0.6	▲ 3.9	95.9	▲ 0.7	101.6	0.6
	3	101.7	4.4	▲ 6.2	100.4	4.7	102.6	1.0
	4	100.8	▲ 0.9	▲ 1.8	100.0	▲ 0.4	102.4	▲ 0.2
	5	104.4	3.6	1.1	103.9	3.9	103.3	0.9
	6	100.0	▲ 4.2	▲ 7.9	99.0	▲ 4.7	102.6	▲ 0.7
	7	103.1	3.1	2.9	101.7	2.7	103.0	0.4
	8	99.7	▲ 3.3	▲ 4.9	97.5	▲ 4.1	102.2	▲ 0.8
	9	101.3	1.6	▲ 2.6	99.8	2.4	102.3	0.1
	10	104.1	2.8	1.4	102.4	2.6	102.3	0.0
	11	101.8	▲ 2.2	▲ 2.7	99.8	▲ 2.5	101.3	▲ 1.0
	12	P 101.6	P ▲ 0.2	P ▲ 1.6	P 100.0	P 0.2	P 100.6	P ▲ 0.7

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
	%	%	%	%	%	%	%	倍	倍	倍	倍		
20年(平均)	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,533	3.3	71,904	2.4	161,782	▲ 1.8	26,649	▲ 6.0	1.30	2.69	1.31	2.29	
23年	10	206,913	▲ 0.7	69,549	▲ 0.9	161,932	▲ 0.3	26,241	▲ 0.1	1.28	2.65	1.29	2.25
	11	203,899	▲ 1.5	68,183	▲ 2.0	161,863	▲ 0.0	25,883	▲ 1.4	1.26	2.63	1.27	2.25
	12	202,912	▲ 0.5	69,757	2.3	162,344	0.3	26,489	2.3	1.25	2.63	1.27	2.25
24年	1	201,876	▲ 0.5	68,200	▲ 2.2	163,663	0.8	26,125	▲ 1.4	1.23	2.61	1.27	2.28
	2	201,367	▲ 0.3	69,505	1.9	165,111	0.9	26,793	2.6	1.22	2.59	1.26	2.26
	3	201,589	0.1	72,432	4.2	162,939	▲ 1.3	25,146	▲ 6.1	1.24	2.88	1.28	2.38
	4	197,072	▲ 2.2	65,258	▲ 9.9	161,692	▲ 0.8	25,912	3.0	1.22	2.52	1.26	2.17
	5	194,084	▲ 1.5	65,279	0.0	163,675	1.2	26,737	3.2	1.19	2.44	1.24	2.16
	6	193,292	▲ 0.4	67,257	3.0	164,889	0.7	26,291	▲ 1.7	1.17	2.56	1.23	2.26
	7	192,737	▲ 0.3	65,968	▲ 1.9	163,028	▲ 1.1	25,919	▲ 1.4	1.18	2.55	1.24	2.22
	8	189,955	▲ 1.4	63,873	▲ 3.2	162,992	▲ 0.0	25,799	▲ 0.5	1.17	2.48	1.23	2.32
	9	193,016	1.6	69,627	9.0	161,552	▲ 0.9	26,829	4.0	1.19	2.60	1.24	2.22
	10	193,239	0.1	65,710	▲ 5.6	159,474	▲ 1.3	25,880	▲ 3.5	1.21	2.54	1.25	2.24
	11	197,430	2.2	65,775	0.1	161,091	1.0	25,503	▲ 1.5	1.23	2.58	1.25	2.25
	12	198,960	0.8	69,313	5.4	160,095	▲ 0.6	25,365	▲ 0.5	1.24	2.73	1.25	2.26

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%		
20年(平均)	3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8	
21	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
23	2.9	0.0	2.6	0.0	...	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3	
23年	10	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.5	7,150	7.0	10.6	106.0	▲ 0.9	12.8	104.9	▲ 9.9
	11	2.5	▲ 0.2	2.4	0.0	2.5	7,514	2.5	10.4	104.0	▲ 4.6	12.5	102.5	▲ 16.7
	12	2.4	▲ 0.2	2.3	0.0	2.5	6,814	4.1	10.3	103.0	▲ 4.6	12.1	99.2	▲ 14.2
24年	1	2.6	0.0	2.4	0.0	2.4	6,112	1.2	10.2	102.0	▲ 2.9	10.6	86.9	▲ 15.9
	2	3.1	0.2	2.6	0.1	2.6	6,597	2.5	10.7	107.0	2.9	12.2	100.0	▲ 11.6
	3	3.1	0.0	2.7	▲ 0.1	2.6	5,363	▲ 14.6	11.2	112.0	1.8	12.8	104.9	▲ 6.6
	4	3.0	▲ 0.1	2.8	0.1	2.6	7,491	▲ 3.6	11.1	111.0	▲ 1.8	12.7	104.1	▲ 6.6
	5	2.8	0.0	2.8	0.1	2.6	9,752	▲ 3.7	10.7	107.0	5.9	11.5	94.3	▲ 1.7
	6	2.4	▲ 0.2	2.6	0.0	2.5	7,038	▲ 8.3	10.8	108.0	4.9	12.0	98.4	▲ 4.0
	7	2.9	▲ 0.3	2.7	0.1	2.7	9,691	8.7	10.6	106.0	2.9	11.8	96.7	▲ 4.1
	8	2.7	▲ 0.6	2.5	▲ 0.2	2.5	7,660	▲ 11.5	9.9	99.0	3.1	11.3	92.6	▲ 2.6
	9	2.8	▲ 0.3	2.5	▲ 0.1	2.4	6,316	▲ 4.0	10.4	104.0	2.0	11.9	97.5	▲ 2.5
	10	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.1	2.5	7,367	3.0	11.1	111.0	2.8	13.1	107.4	0.0
	11	2.7	0.2	2.4	0.0	2.5	7,232	▲ 3.8	11.1	111.0	4.7	12.8	104.9	0.8
	12	2.3	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	2.4	6,849	0.5						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
20年	153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.07	
21	186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80	
22	216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58	
23	209,439	▲ 3.2	187,992	▲ 9.7	1,008,738	2.8	1,101,956	▲ 7.0	144.07	72.02	
23年	10	18,265	▲ 8.8	16,553	▲ 14.6	91,452	1.6	98,480	▲ 12.1	149.53	85.47
	11	17,632	▲ 7.1	16,590	▲ 11.8	88,180	▲ 0.2	96,318	▲ 11.6	149.83	77.58
	12	18,942	▲ 1.9	15,392	▲ 11.0	96,424	9.7	96,101	▲ 6.6	144.07	72.02
24年	1	14,972	6.2	15,390	▲ 9.4	73,328	11.9	90,993	▲ 9.8	146.57	74.00
	2	16,436	▲ 1.0	14,487	2.2	82,492	7.8	86,322	0.4	149.42	77.36
	3	19,272	1.5	14,151	▲ 13.6	94,693	7.3	90,869	▲ 5.1	149.63	81.41
	4	17,413	▲ 1.9	15,539	1.1	89,801	8.3	94,514	8.0	153.43	85.35
	5	17,309	10.4	16,223	8.0	82,769	13.5	94,999	9.4	156.13	79.96
	6	18,440	2.0	15,539	1.6	92,091	5.4	89,896	3.3	157.82	79.91
	7	18,989	7.7	17,879	13.8	96,127	10.2	102,470	16.5	158.06	81.95
	8	17,560	4.0	16,022	4.1	84,335	5.5	91,426	2.2	146.23	76.68
	9	18,338	▲ 3.0	16,383	4.6	90,379	▲ 1.7	93,374	1.9	143.38	70.44
	10	19,002	4.0	17,319	4.6	94,270	3.1	98,952	0.5	149.63	72.16
	11	18,047	2.4	P 15,782	P ▲ 4.9	91,523	3.8	P 92,626	P ▲ 3.8	153.72	69.94
	12	P 19,533	P 3.1	P 15,871	P 3.1	P 99,106	P 2.8	P 97,797	P 1.8	153.72	

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国									
	国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品			
	物価指数	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	
20年(平均)	100.0	...	-1.2	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100.0	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2	
21	104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2	
22	114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3	
23	119.6	...	4.1	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	2.3	
23年	10	119.6	▲ 0.2	1.2	106.3	0.4	3.0	105.5	0.2	2.6	107.1	0.9	3.3	106.4	0.7	2.9
	11	119.9	0.3	0.6	106.3	0.0	2.2	105.7	0.2	1.8	106.9	▲ 0.2	2.8	106.4	0.0	2.5
	12	120.2	0.3	0.3	106.0	▲ 0.2	1.7	105.6	▲ 0.1	1.4	106.8	▲ 0.1	2.6	106.4	0.0	2.3
24年	1	120.3	0.1	0.3	106.6	0.5	1.7	106.1	0.5	1.6	106.9	0.1	2.2	106.4	0.0	2.0
	2	120.5	0.2	0.7	106.7	0.1	2.6	106.3	0.2	2.6	106.9	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8
	3	120.9	0.3	0.9	106.9	0.3	2.4	106.5	0.2	2.3	107.2	0.3	2.7	106.8	0.3	2.6
	4	121.5	0.5	0.9	107.3	0.4	2.2	106.7	0.2	1.9	107.7	0.4	2.5	107.1	0.3	2.2
	5	122.4	0.7	2.3	107.8	0.5	2.7	107.2	0.4	2.5	108.1	0.4	2.8	107.5	0.3	2.5
	6	122.7	0.2	2.6	107.9	0.1	3.0	107.4	0.2	2.7	108.2	0.1	2.8	107.8	0.3	2.6
	7	123.4	0.6	3.1	108.4	0.5	2.9	108.1	0.6	2.7	108.6	0.4	2.8	108.3	0.5	2.7
	8	123.1	▲ 0.2	2.6	109.1	0.6	3.3	108.6	0.5	3.1	109.1	0.5	3.0	108.7	0.4	2.8
	9	123.5	0.3	3.1	108.5	▲ 0.5	2.6	107.8	▲ 0.8	2.4	108.9	▲ 0.3	2.5	108.2	▲ 0.4	2.4
	10	124.0	0.4	3.7	109.4	0.7	2.9	108.5	0.7	2.9	109.5	0.6	2.3	108.8	0.6	2.3
	11	124.4	0.3	3.8	110.0	0.5	3.5	109.1	0.5	3.2	110.0	0.4	2.9	109.2	0.4	2.7
	12	P 124.9	P 0.4	P 3.9	110.6	0.6	4.3	109.5	0.4	3.7	110.7	0.6	3.6	109.6	0.3	3.0

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅵ 倒 産

		企業倒産					
		大阪府			全国		
		全産業			全産業		
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
件	%	百万円	件	%	百万円		
20年	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046	
21	847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703	
22	845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443	
23	1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645	
23年	10	92	33.3	5,058	793	33.0	308,010
	11	112	31.7	9,009	807	38.8	94,871
	12	117	25.8	12,525	810	33.6	103,228
24年	1	93	20.7	4,034	701	22.9	79,123
	2	77	16.6	5,323	712	23.3	139,596
	3	114	15.1	21,618	906	11.9	142,252
	4	101	38.3	9,323	783	28.3	113,423
	5	142	71.0	15,587	1,009	42.9	136,769
	6	111	11.0	19,560	820	6.4	109,879
	7	134	48.8	18,606	953	25.7	781,206
	8	88	1.1	8,978	723	▲ 4.8	101,370
	9	104	23.8	13,031	807	12.0	132,754
	10	125	35.8	57,297	909	14.6	252,913
	11	127	13.3	9,523	841	4.2	160,223
	12	132	12.8	11,735	842	3.9	194,030

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 7年 3月発行